令　和　7　年　度

桑名市公営企業決算審査意見書

附　同審査資料

桑 名 市 監 査 委 員

監　第 60 号の２
令和８年８月20日

桑名市長　伊　藤　徳　宇　様

桑名市監査委員　藤　本　直　記
同　　日　佐　龍　雄
同　　南　澤　幸　美

令和７年度桑名市公営企業の決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第２項の規定に基づき審査に付された令和７年度桑名市公営企業（水道事業会計、下水道事業会計）の決算及び証書類、その他関係書類について審査を行った結果、その意見は次のとおりである。

目　　次

決算審査意見

１　審査の対象 1

２　審査の期間 1

３　審査の方法 1

４　審査の結果 1

主要な経営指標等の状況

１　桑名市水道事業会計 2

２　桑名市下水道事業会計 4

桑名市水道事業会計

１　業務実績 7

２　予算執行状況

（１）収益的収入の状況 8

（２）収益的支出の状況 8

（３）資本的収入の状況 9

（４）資本的支出の状況 9

（５）資本的収入額が資本的支出額に不足する額の補てん財源状況 10

３　経営成績

（１）損益計算書 10

（２）供給単価と給水原価 12

（３）剰余金計算書 12

（４）剰余金処分計算書（案） 12

４　財政状態

（１）貸借対照表 13

５　キャッシュ・フローの状況

（１）キャッシュ・フロー計算書 16

（２）キャッシュ・フローの状況に関する指標 17

６　経営分析 18

７　むすび 21

決算審査資料

別表－１　予算・決算額対照比較表 24

別表－２　費用使途別比較表 26

桑名市下水道事業会計

１　業務実績 30

２　予算執行状況

（１）収益的収入の状況 32

（２）収益的支出の状況 32

（３）資本的収入の状況 33

（４）資本的支出の状況 33

（５）資本的収入額が資本的支出額に不足する額の補てん財源状況 34

３　経営成績

（１）損益計算書 34

（２）使用料単価と汚水処理原価 38

（３）剰余金計算書 39

（４）剰余金処分計算書（案） 39

４　財政状態

（１）貸借対照表 40

５　キャッシュ・フローの状況

（１）キャッシュ・フロー計算書 46

（２）キャッシュ・フローの状況に関する指標 47

６　経営分析 48

７　むすび 52

決算審査資料

別表－１　予算・決算額対照比較表 56

別表－２　費用使途別比較表 58

（注）

１　文中の金額は、原則として万円単位で表示し、表示単位未満は切り捨てた。

２　比率(%)は、原則として各計数ごとに小数点以下第２位を四捨五入した。したがって、構成比において内訳の計と合計が一致しない場合がある。

また、比較する数値が等しい場合は、比率を 100(%)とした。

３　符号の用法は、次のとおりである。

「 △ 」・・・・・　負数

「0.0」・・・・・　該当数値はあるが、単位未満のもの

「 － 」・・・・・　該当数値のないものおよび算出不可能なもの

「皆増」・・・・・　前年度に数値が無く、全額増加したもの

「皆減」・・・・・　当該年度に数値が無く、全額減少したもの

「著増」・・・・・　比率、割合等が 1,000%以上増加したもの

「著減」・・・・・　比率、割合等が 1,000%以上減少したもの

４　増減率については、当年度・前年度の数値の一方または両方が負数となる場合は「 － 」と表示した。

決 算 審 査 意 見

1　審査の対象

令和７年度 桑名市水道事業会計決算
令和７年度 桑名市下水道事業会計決算

2　審査の期間

令和８年５月 31 日から令和８年８月 19 日まで

3　審査の方法

審査に付された決算書類が関係法令に準拠して作成されているか、また、予算執行状況、経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているかを検証するため、関係書類、諸帳簿との照合等を行ったほか、必要と認めるその他の審査手続により実施した。

4　審査の結果

審査に付された決算書類は関係法令に準拠して作成されており、予算執行状況、経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認めた。

今後の運営に当たっては、公営企業の本来の目的である公共の福祉の増進に寄与するため、経済性を発揮しつつ健全な事業運営に努めていくよう望むものである。

主要な経営指標等の状況

1　桑名市水道事業会計

令和７年度の主な経営指標等の状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区分		令和７年度	令和６年度	増減	増減率
①経営成績	営業収益	2,457,092,213	2,479,737,247	△ 22,645,034	△ 0.9
	営業費用	2,715,972,079	2,615,896,991	100,075,088	3.8
	営業利益（△損失）	△ 258,879,866	△ 136,159,744	△ 122,720,122	－
	経常利益（△損失）	46,321,335	157,906,462	△ 111,585,127	△ 70.7
	当年度純利益（△純損失）	45,312,432	157,297,697	△ 111,985,265	△ 71.2
②財政状態	資産合計	26,944,713,072	25,836,843,620	1,107,869,452	4.3
	負債合計	16,321,129,107	15,258,572,087	1,062,557,020	7.0
	資本金	8,346,387,285	8,346,387,285	0	0
	資本合計	10,623,583,965	10,578,271,533	45,312,432	0.4
	自己資本構成比率	59.9	62.3	△ 2.4	－
	企業債期末残高	9,444,660,284	8,490,222,846	954,437,438	11.2
	企業債利息	95,046,826	84,677,043	10,369,783	12.2
③キャッシュ・フロー	業務活動	595,958,296	910,542,677	△ 314,584,381	△ 34.5
	投資活動	△ 1,078,763,113	△ 718,849,007	△ 359,914,106	－
	財務活動	954,437,438	477,181,144	477,256,294	100.0
	資金期末残高	5,016,340,699	4,544,708,078	471,632,621	10.4
④その他	建設改良費	1,596,611,197	1,037,901,611	558,709,586	53.8
	有収率	78.2	78.1	0.1	－
	職員数（人）	30	31	△ 1	△ 3.2

（注）営業収益、営業費用には、消費税及び地方消費税は含まない。

① 経営成績

営業収益は24億5,709万円で前年度と比べ2,264万円（0.9％）減少し、営業費用は27億1,597万円で前年度と比べ１億７万円（3.8％）増加している。

営業収益から営業費用を差引いた営業損失は２億5,887万円で前年度と比べ１億2,272万円増加している。これに営業外収益と営業外費用を加減した経常利益は4,632万円で、前年度と比べ１億1,158万円（70.7％）減少している。

さらに、経常利益に特別利益と特別損失を加減した当年度純利益は4,531万円で、前年度と比べ１億1,198万円（71.2％）減少している。

② 財政状態

資産合計は269億4,471万円で前年度と比べ11億786万円（4.3％）増加、負債合計は163億2,112万円で前年度と比べ10億6,255万円（7.0％）増加、資本合計は106億2,358万円で前年度と比べ4,531万円（0.4％）増加している。

自己資本の調達度を示す自己資本構成比率は59.9％で、前年度と比べ2.4ポイント低下している。

企業債期末残高は94億4,466万円で前年度と比べ９億5,443万円（11.2％）増加し、企業債利息は9,504万円で前年度と比べ1,036万円（12.2％）増加している。

③ キャッシュ・フロー

業務活動により増加した資金は５億9,595万円で、前年度と比べ３億1,458万円（34.5％）減少している。

投資活動により減少した資金は10億7,876万円で、前年度と比べ３億5,991万円増加している。

財務活動により増加した資金は９億5,443万円で、前年度と比べ４億7,725万円増加している。

上記により、資金期末残高は50億1,634万円で、前年度と比べ４億7,163万円（10.4％）増加している。

④ その他

資本的支出の建設改良費15億9,661万円は、桑名市多度町御衣野地内で多度９号井送水管布設工事などを行ったもので前年度と比べ５億5,870万円（53.8％）増加している。

供給した配水量に対して料金徴収の対象となる有収水の割合を示す有収率は78.2％で、前年度と比べ0.1ポイント上昇している。

職員数は30人で前年度と比べ１人減少している。

２　桑名市下水道事業会計

令和７年度の主な経営指標等の状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区分		令和７年度	令和６年度	増減	増減率
①経営成績	営業収益	2,837,860,672	2,841,472,022	△ 3,611,350	△ 0.1
	営業費用	4,485,583,612	4,433,506,592	52,077,020	1.2
	営業利益（△損失）	△ 1,647,722,940	△ 1,592,034,570	△ 55,688,370	－
	経常利益（△損失）	398,028,262	427,360,430	△ 29,332,168	△ 6.9
	当年度純利益（△純損失）	397,474,597	575,806,596	△ 178,331,999	△ 31.0
②財政状態	資産合計	81,047,039,989	81,628,472,157	△ 581,432,168	△ 0.7
	負債合計	71,956,544,108	73,062,691,090	△ 1,106,146,982	△ 1.5
	資本金	7,221,780,758	6,792,834,855	428,945,903	6.3
	資本合計	9,090,495,881	8,565,781,067	524,714,814	6.1
	自己資本構成比率（公共下水道）	70.0	68.7	1.3	－
	自己資本構成比率（農集排水）	86.7	83.4	3.3	－
	企業債期末残高	21,924,329,108	23,234,330,305	△ 1,310,001,197	△ 5.6
	企業債利息	312,402,134	321,265,003	△ 8,862,869	△ 2.8
③キャッシュ・フロー	業務活動	1,376,009,343	799,330,391	576,678,952	72.1
	投資活動	△ 288,636,724	388,789,562	△ 677,426,286	－
	財務活動	△ 1,251,001,197	△ 963,408,281	△ 287,592,916	－
	資金期末残高	2,364,999,405	2,528,627,983	△ 163,628,578	△ 6.5
④その他	建設改良費	1,623,721,616	2,388,594,986	△ 764,873,370	△ 32.0
	有収率（公共下水道）	86.4	84.7	1.7	－
	有収率（農集排水）	100	100	0	－
	職員数（人）	22	22	0	0

（注）営業収益、営業費用には、消費税及び地方消費税は含まない。

① 経営成績

営業収益は 28 億 3,786 万円で前年度と比べ 361 万円（0.1%）減少し、営業費用は 44 億 8,558 万円で前年度と比べ 5,207 万円（1.2%）増加している。

営業収益から営業費用を差引いた営業損失は 16 億 4,772 万円で前年度と比べ 5,568 万円増加している。これに営業外収益と営業外費用を加減した経常利益は３億 9,802 万円で、前年度と比べ 2,933 万円（6.9%）減少している。

さらに、経常利益に特別利益と特別損失を加減した当年度純利益は３億 9,747 万円で、前年度と比べ１億 7,833 万円（31.0%）減少している。

② 財政状態

資産合計は 810 億 4,703 万円で前年度と比べ５億 8,143 万円(0.7%)減少、負債合計は 719 億 5,654 万円で前年度と比べ 11 億 614 万円（1.5%）減少、資本合計は 90 億 9,049 万円で前年度と比べ５億 2,471 万円（6.1%）増加している。

自己資本の調達度を示す自己資本構成比率は、公共下水道事業で 70.0%と前年度と比べ 1.3 ポイント改善し、農業集落排水事業では 86.7%と前年度と比べ 3.3 ポイント改善している。

企業債期末残高は 219 億 2,432 万円で前年度と比べ 13 億 1000 万円（5.6%）減少し、企業債利息は３億 1,240 万円で前年度と比べ 886 万円（2.8%）減少している。

③ キャッシュ・フロー

業務活動により増加した資金は 13 億 7,600 万円で、前年度と比べ５億 7,667 万円（72.1%）増加している。

投資活動により減少した資金は２億 8,863 万円で、前年度と比べ６億 7,742 万円減少している。

財務活動により減少した資金は 12 億 5,100 万円で、前年度と比べ２億 8,759 万円増加している。

上記により、資金期末残高は 23 億 6,499 万円で、前年度と比べ１億 6,362 万円（6.5%）減少している。

④ その他

資本的支出の建設改良費 16 億 2,372 万円は、公共下水道汚水管渠の建設工事などを行ったもので前年度と比べ７億 6,487 万円（32.0%）減少している。

処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合を示す有収率は、公共下水道事業で 86.4%と前年度と比べ 1.7 ポイント上昇し、農業集落排水事業では 100%となっている。

職員数は 22 人で前年度と同じである。

桑 名 市 水 道 事 業 会 計

1　業務実績

令和７年度の主な業務実績の状況は、次表のとおりである。

区　　分	単位	令和７年度	令和６年度	増　減	増減率(%)
給水区域内戸数	戸	66,030	65,849	181	0.3
給水戸数	戸	66,030	65,849	181	0.3
給水区域内人口　①	人	136,545	137,481	△ 936	△ 0.7
給水人口　②	人	136,525	137,461	△ 936	△ 0.7
普及率（人口）　(②/①)	%	99.99	99.99	0.0	－
導・送・配水管延長	m	941,781	934,105	7,676	0.8
総配水量　③	㎥	20,454,392	20,614,348	△ 159,956	△ 0.8
有収水量　④	㎥	15,986,591	16,096,227	△ 109,636	△ 0.7
有収率　(④/③)	%	78.2	78.1	0.1	－
一日配水能力　⑤	㎥	87,598	93,598	△ 6,000	△ 6.4
一日最大配水量　⑥	㎥	60,411	60,706	△ 295	△ 0.5
一日平均配水量　⑦	㎥	56,039	56,477	△ 438	△ 0.8
一日平均有収水量　⑧	㎥	43,798	44,099	△ 301	△ 0.7
負荷率　(⑦/⑥)	%	92.8	93.0	△ 0.2	－
施設利用率　(⑦/⑤)	%	64.0	60.3	3.7	－
最大稼働率　(⑥/⑤)	%	69.0	64.9	4.1	－
職員数	人	30	31	△ 1	△ 3.2

令和７年度の業務実績は、給水戸数 66,030 戸で前年度と比べ 181 戸（0.3%）増加し、給水人口は 136,525 人で前年度と比べ 936 人（0.7%）減少している。普及率（人口）は 99.99%で前年度からの増減はなく、導・送・配水管延長は 941,781m で前年度と比べ 7,676m（0.8%）増加している。

総配水量は 20,454,392 ㎥で前年度と比べ 159,956 ㎥（0.8%）減少し、有収水量は 15,986,591 ㎥で前年度と比べ 109,636 ㎥（0.7%）減少している。有収率は 78.2%で前年度と比べ 0.1 ポイント上昇している。

また、一日平均有収水量は 43,798 ㎥で前年度と比べ 301 ㎥（0.7%）減少している。負荷率は 92.8%で前年度と比べ 0.2 ポイント低下したものの、施設利用率は 64.0%で前年度と比べ 3.7 ポイント、最大稼働率は 69.0%で前年度と比べ 4.1 ポイントともに上昇している。

職員数は、30 人で前年度と比べ１人減少している。

2　予算執行状況

（1）収益的収入の状況

科目別の状況は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

科　　目	予　算　額	決　算　額	予算額に対し決算額の増減	執行率	前年度執行率
1　営業収益	2,691,829,000	2,701,073,737	9,244,737	100.3	99.7
2　営業外収益	445,312,000	431,153,316	△ 14,158,684	96.8	96.9
3　特別利益	20,000	160,095	140,095	800.5	100.2
収益的収入計　①	3,137,161,000	3,132,387,148	△ 4,773,852	99.8	99.4
前年度収益的収入計　②	3,321,676,000	3,301,868,826	△ 19,807,174		
増減額　(①-②)　③	△ 184,515,000	△ 169,481,678	15,033,322		
増減率　(③/②)	△ 5.6	△ 5.1			

（注）表中に記載した金額は消費税及び地方消費税を含む。

収益的収入の状況は、予算額31億3,716万円に対し決算額31億3,238万円で、予算額に対し477万円減少し、執行率は99.8%で前年度と比べ0.4ポイントの上昇となり、前年度決算額33億186万円に比べ1億6,948万円（5.1%）減少している。

（2）収益的支出の状況

科目別の状況は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

科　　目	予　算　額	決　算　額	不　用　額	執行率	前年度執行率
1　営業費用	3,062,958,711	2,871,546,784	191,411,927	93.8	95.3
2　営業外費用	95,115,289	95,114,115	1,174	99.9	99.9
3　特別損失	2,733,000	1,285,885	1,447,115	47.1	99.4
4　予備費	20,000,000	0	20,000,000	0	0
収益的支出計　①	3,180,807,000	2,967,946,784	212,860,216	93.3	95.1
前年度収益的支出計　②	3,215,292,000	3,058,992,185	156,299,815		
増減額　(①-②)　③	△ 34,485,000	△ 91,045,401	56,560,401		
増減率　(③/②)	△ 1.1	△ 3.0	36.2		

（注）表中に記載した金額は消費税及び地方消費税を含む。

収益的支出の状況は、予算額31億8,080万円に対し決算額29億6,794万円で、不用額2億1,286万円、執行率は93.3%で前年度と比べ1.8ポイントの低下となり、前年度決算額30億5,899万円に比べ9,104万円（3.0%）減少している。

（３）資本的収入の状況

科目別の状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

科　　目	予　算　額	決　算　額	予算額に対し決算額の増減	執行率	前年度執行率
1　企業債	1,432,900,000	1,261,900,000	△ 171,000,000	88.1	46.9
2　負担金	390,684,800	146,705,672	△ 243,979,128	37.6	36.1
3　加入金	71,196,000	59,579,300	△ 11,616,700	83.7	80.4
4　投資回収金	100,000,000	100,000,000	0	100	100
5　国庫補助金	86,700,000	56,700,000	△ 30,000,000	65.4	100
資本的収入計　①	2,081,480,800	1,624,884,972	△ 456,595,828	78.1	49.8
前年度資本的収入計　②	2,044,586,000	1,017,374,270	△ 1,027,211,730		
増減額　(①-②)　③	36,894,800	607,510,702	570,615,902		
増減率　(③/②)	1.8	59.7			

（注）表中に記載した金額は消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入の状況は、予算額20億8,148万円に対し決算額16億2,488万円で、予算額に対し４億5,659万円減少し、執行率は78.1％で前年度と比べ28.3ポイントの上昇となり、前年度決算額10億1,737万円に比べ６億751万円（59.7％）増加している。

（４）資本的支出の状況

科目別の状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

科　　目	予　算　額 (A)	決　算　額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不　用　額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	前年度執行率
1　建設改良費	4,021,987,200	1,596,611,197	1,644,155,300	781,220,703	39.7	47.4
2　企業債償還金	307,463,000	307,462,562	0	438	99.9	99.9
3　負担金返還金	550,000	0	0	550,000	0	28.6
4　国庫補助金返還金	383,000	382,090	0	910	99.8	－
資本的支出計　①	4,330,383,200	1,904,455,849	1,644,155,300	781,772,051	44.0	55.4
前年度資本的支出計　②	2,588,980,000	1,435,563,467	920,635,200	232,781,333		
増減額　(①-②)　③	1,741,403,200	468,892,382	723,520,100	548,990,718		
増減率　(③/②)	67.3	32.7	78.6	235.8		

（注）表中に記載した金額は消費税及び地方消費税を含む。

資本的支出の状況は、予算額43億3,038万円に対し決算額19億445万円で、翌年度繰越額は16億4,415万円、不用額は７億8,177万円、執行率は44.0％で前年度と比べ11.4ポイントの低下となり、前年度決算額14億3,556万円に比べ４億6,889万円（32.7％）増加している。

（５）資本的収入額が資本的支出額に不足する額の補てん財源状況

資本的収入決算額16億2,488万円に対し資本的支出決算額は19億445万円で、差引収入不足額２億7,957万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額１億1,714万円、過年度分損益勘定留保資金１億6,242万円で補てんしている。

３　経営成績

（１）損益計算書

経営成績について前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円・％）

科　　目	令和７年度	令和６年度	増　減　額	増減率
① 総収益	2,858,230,178	3,048,280,100	△ 190,049,922	△ 6.2
② 総費用	2,812,917,746	2,890,982,403	△ 78,064,657	△ 2.7
③ 営業利益（△損失）	△ 258,879,866	△ 136,159,744	△ 122,720,122	－
④ 営業外利益（△損失）	305,201,201	294,066,206	11,134,995	3.8
⑤ 経常利益（△損失） ③+④	46,321,335	157,906,462	△ 111,585,127	△ 70.7
⑥ 純利益（△純損失） ①-②	45,312,432	157,297,697	△ 111,985,265	△ 71.2
⑦ 未処分利益剰余金（△未処理欠損金）	45,312,432	157,297,697	△ 111,985,265	△ 71.2

総収益は28億5,823万円、総費用は28億1,291万円で、差引4,531万円の純利益となっており、前年度と比べ１億1,198万円減少している。

収益の状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

科　　目	令和７年度		令和６年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 営業収益	2,457,092,213	86.0	2,479,737,247	81.3	△ 22,645,034	△ 0.9
（1）給水収益	2,440,820,989	85.4	2,450,426,718	80.4	△ 9,605,729	△ 0.4
（2）受託工事収益	14,504,076	0.5	17,922,300	0.6	△ 3,418,224	△ 19.1
（3）その他営業収益	463,900	0.0	553,900	0.0	△ 90,000	△ 16.2
（4）他会計負担金	1,303,248	0.0	10,834,329	0.4	△ 9,531,081	△ 88.0
2 営業外収益	400,977,870	14.0	378,787,851	12.4	22,190,019	5.9
（1）受取利息及び配当金	12,963,813	0.5	2,894,956	0.1	10,068,857	347.8
（2）他会計補助金	2,490,000	0.1	1,603,000	0.1	887,000	55.3
（3）長期前受金戻入	258,835,387	9.1	261,883,750	8.6	△ 3,048,363	△ 1.2
（4）雑収益	126,688,670	4.4	112,406,145	3.7	14,282,525	12.7
3 特別利益	160,095	0.0	189,755,002	6.2	△ 189,594,907	△ 99.9
（1）過年度損益修正益	132,595	0.0	147,500	0.0	△ 14,905	△ 10.1
（2）その他特別利益	27,500	0.0	189,607,502	6.2	△ 189,580,002	△ 99.9
総　収　益	2,858,230,178	100	3,048,280,100	100	△ 190,049,922	△ 6.2

費用の状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

科　　目	令和７年度		令和６年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
１ 営業費用	2,715,972,079	96.6	2,615,896,991	90.5	100,075,088	3.8
（１）原水及び浄水費	892,724,695	31.7	934,892,472	32.3	△ 42,167,777	△ 4.5
（２）配水及び給水費	550,949,382	19.6	458,776,249	15.9	92,173,133	20.1
（３）受託工事費	4,428,120	0.2	5,710,255	0.2	△ 1,282,135	△ 22.5
（４）業務費	241,634,080	8.6	215,450,847	7.5	26,183,233	12.2
（５）総係費	84,626,096	3.0	79,351,646	2.7	5,274,450	6.6
（６）減価償却費	897,334,148	31.9	883,567,295	30.6	13,766,853	1.6
（７）資産減耗費	44,275,558	1.6	38,148,227	1.3	6,127,331	16.1
２ 営業外費用	95,776,669	3.4	84,721,645	2.9	11,055,024	13.0
（１）支払利息及び企業債取扱諸費	95,046,826	3.4	84,677,043	2.9	10,369,783	12.2
（２）雑支出	729,843	0.0	44,602	0.0	685,241	著増
３ 特別損失	1,168,998	0.0	190,363,767	6.6	△ 189,194,769	△ 99.4
（１）過年度損益修正損	1,168,998	0.0	1,096,265	0.0	72,733	6.6
（２）固定資産除却損	－	－	189,267,502	6.5	△ 189,267,502	皆減
総　費　用	2,812,917,746	100	2,890,982,403	100	△ 78,064,657	△ 2.7

営業収益は24億5,709万円で、内訳は給水収益24億4,082万円、受託工事収益1,450万円、その他営業収益46万円、他会計負担金130万円であり、総収益の86.0％を占めている。前年度と比べ2,264万円（0.9％）減少しており、これは主に給水収益で960万円、他会計負担金で953万円ともに減少したためである。

営業外収益は４億97万円で、内訳は受取利息及び配当金1,296万円、他会計補助金249万円、長期前受金戻入２億5,883万円、雑収益１億2,668万円である。前年度と比べ2,219万円（5.9％）増加しており、これは主に長期前受金戻入で304万円減少したものの、雑収益で1,428万円、受取利息及び配当金で1,006万円ともに増加したためである。

特別利益は16万円で、内訳は過年度損益修正益13万円、その他特別利益２万円である。前年度と比べ１億8,959万円（99.9％）減少しており、これは主にその他特別利益で１億8,958万円減少したためである。

営業費用は27億1,597万円で、内訳は原水及び浄水費８億9,272万円、配水及び給水費５億5,094万円、受託工事費442万円、業務費２億4,163万円、総係費8,462万円、減価償却費８億9,733万円、資産減耗費4,427万円であり、総費用の96.6％を占めている。前年度と比べ１億７万円（3.8％）増加しており、これは主に原水及び浄水費で4,216万円減少したものの、配水及び給水費で9,217万円、業務費で2,618万円、減価償却費で1,376万円増加したためである。

営業外費用は9,577万円で、内訳は支払利息及び企業債取扱諸費9,504万円、雑支出72万円である。前年度と比べ1,105万円（13.0％）増加しており、これは主に支払利息及び企業債取扱諸費で1,036万円増加したためである。

特別損失は116万円で、内訳は過年度損益修正損116万円であり、前年度と比べ１億8,919万円（99.4％）減少しており、これは主に固定資産除却損で１億8,926万円減少したためである。

営業収益24億5,709万円から営業費用27億1,597万円を差引くと２億5,887万円の営業損失となり、これに営業外収益４億97万円、営業外費用9,577万円を加減した経常利益は4,632万円で、特別利益16万円、特別損失116万円を加減すると4,531万円の純利益である。

（２）供給単価と給水原価

供給単価と給水原価の状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　分		令和７年度 (A)	令和６年度 (B)	増減 (A－B)	令和６年度 類似団体平均
供給単価	①	152.7	152.2	0.5	135.3
給水原価	②	159.4	151.2	8.2	134.4
差益（△差損）	①-②	△ 6.7	1.0	△ 7.7	0.9
料金回収率	①/②×100	95.8	100.7	△ 4.9	100.7

供給単価＝給水収益／年間有収水量
給水原価＝（経常費用－（受託工事費＋材料売却原価）－長期前受金戻入）／年間有収水量

有収水量１㎥当たりの供給単価は152.7円で前年度と比べ0.5円増加し、令和６年度類似団体平均より17.4円高い。

給水原価は159.4円で前年度と比べ8.2円増加し、令和６年度類似団体平均より25.0円高い。

供給単価と給水原価の差損は6.7円で前年度と比べ7.7円減少し、料金回収率は95.8％で前年度と比べ4.9ポイント低下し、令和６年度類似団体平均より4.9ポイント低い。

（３）剰余金計算書

①　資本剰余金の状況

資本剰余金は４億4,509万円で、前年度からの増減はない。これは受贈財産評価額4,542万円、工事負担金３億9,966万円で、ともに前年度と同額である。

②　利益剰余金の状況

利益剰余金は18億3,210万円で、前年度と比べ4,531万円（2.5％）増加している。

建設改良積立金は５億500万円で前年度からの増減はなく、当年度未処分利益剰余金は当年度純利益と同額の4,531万円となっている。

（４）剰余金処分計算書（案）

当年度未処分利益剰余金4,531万円については、条例に基づき減債積立金へ積み立てる予定である。

4　財政状態

（1）貸借対照表

資産の状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

科　　目	令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1　固定資産	21,120,923,107	78.4	20,605,511,274	79.8	515,411,833	2.5
（1）　有形固定資産	20,909,999,622	77.6	20,391,988,393	78.9	518,011,229	2.5
ア 土地	1,747,290,550	6.5	1,747,290,550	6.8	0	0
イ 建物	554,885,949	2.1	585,658,468	2.3	△ 30,772,519	△ 5.3
ウ 構築物	15,339,646,079	56.9	15,009,630,980	58.1	330,015,099	2.2
エ 機械及び装置	2,391,689,072	8.9	2,592,947,600	10.0	△ 201,258,528	△ 7.8
オ 車両運搬具	1,529,724	0.0	1,893,380	0.0	△ 363,656	△ 19.2
カ 工具、器具及び備品	13,269,053	0.0	15,756,106	0.1	△ 2,487,053	△ 15.8
キ 建設仮勘定	861,689,195	3.2	438,811,309	1.7	422,877,886	96.4
（2）　無形固定資産	10,914,495	0.0	13,513,891	0.1	△ 2,599,396	△ 19.2
ア 受水権	4,595,000	0.0	6,905,511	0.0	△ 2,310,511	△ 33.5
イ 施設利用権	6,319,495	0.0	6,608,380	0.0	△ 288,885	△ 4.4
（3）　投資	200,008,990	0.7	200,008,990	0.8	0	0
ア 長期貸付金	200,000,000	0.7	200,000,000	0.8	0	0
イ その他投資	8,990	0.0	8,990	0.0	0	0
2　流動資産	5,823,789,965	21.6	5,231,332,346	20.2	592,457,619	11.3
（1）　現金預金	5,016,340,699	18.6	4,544,708,078	17.6	471,632,621	10.4
（2）　未収金	422,413,092	1.6	371,914,450	1.4	50,498,642	13.6
貸倒引当金	△ 11,226,494	△ 0.0	△ 10,803,230	△ 0.0	△ 423,264	－
（3）　貯蔵品	70,862,668	0.3	55,913,048	0.2	14,949,620	26.7
（4）　前払金	325,400,000	1.2	169,600,000	0.7	155,800,000	91.9
（5）　短期貸付金	－	－	100,000,000	0.4	△ 100,000,000	皆減
資　産　合　計	26,944,713,072	100	25,836,843,620	100	1,107,869,452	4.3

（注）有形固定資産は、減価償却累計額（令和7年度末26,543,577,909円、令和6年度末26,207,385,766円）を差引き計上した。

資産合計は269億4,471万円で、前年度と比べ11億786万円（4.3％）増加している。その内訳は、固定資産5億1,541万円（2.5％）、流動資産5億9,245万円（11.3％）の増加である。

固定資産の増加については主に、有形固定資産において機械及び装置で2億125万円減少したものの、建設仮勘定で4億2,287万円、構築物で3億3,001万円ともに増加したためである。

流動資産の増加については主に、短期貸付金で1億円減少したものの、現金預金で4億7,163万円、前払金で1億5,580万円ともに増加したためである。

負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

科　　目	令　和　7　年　度		令　和　6　年　度		増 減 額	増減率
	決　算　額	構成比	決　算　額	構成比		
1　固定負債	9,347,385,306	34.7	8,401,173,011	32.5	946,212,295	11.3
（1）　企業債	9,125,123,797	33.9	8,182,760,284	31.7	942,363,513	11.5
（2）　引当金	222,261,509	0.8	218,412,727	0.8	3,848,782	1.8
ア 退職給付引当金	222,261,509	0.8	218,412,727	0.8	3,848,782	1.8
2　流動負債	1,470,233,003	5.5	1,334,782,766	5.2	135,450,237	10.1
（1）　企業債	319,536,487	1.2	307,462,562	1.2	12,073,925	3.9
（2）　未払金	1,111,113,368	4.1	968,153,982	3.7	142,959,386	14.8
（3）　未払費用	14,822,274	0.1	22,515,154	0.1	△ 7,692,880	△ 34.2
（4）　預り金	4,456,874	0.0	17,428,068	0.1	△ 12,971,194	△ 74.4
（5）　引当金	20,304,000	0.1	19,223,000	0.1	1,081,000	5.6
ア 賞与引当金	16,910,000	0.1	16,088,000	0.1	822,000	5.1
イ 法定福利費引当金	3,394,000	0.0	3,135,000	0.0	259,000	8.3
3　繰延収益	5,503,510,798	20.4	5,522,616,310	21.4	△ 19,105,512	△ 0.3
（1）　長期前受金	8,705,413,430	32.3	8,476,832,835	32.8	228,580,595	2.7
（2）　収益化累計額	△ 3,201,902,632	△ 11.9	△ 2,954,216,525	△ 11.4	△ 247,686,107	－
負　債　合　計	16,321,129,107	60.6	15,258,572,087	59.1	1,062,557,020	7.0
1　資本金	8,346,387,285	31.0	8,346,387,285	32.3	0	0
（1）　資本金	8,346,387,285	31.0	8,346,387,285	32.3	0	0
ア 固有資本金	2,106,302,026	7.8	2,106,302,026	8.2	0	0
イ 出資金	999,548,288	3.7	999,548,288	3.9	0	0
ウ 組入資本金	5,240,536,971	19.4	5,240,536,971	20.3	0	0
2　剰余金	2,277,196,680	8.5	2,231,884,248	8.6	45,312,432	2.0
（1）　資本剰余金	445,090,482	1.7	445,090,482	1.7	0	0
ア 受贈財産評価額	45,424,027	0.2	45,424,027	0.2	0	0
イ 工事負担金	399,666,455	1.5	399,666,455	1.5	0	0
（2）　利益剰余金	1,832,106,198	6.8	1,786,793,766	6.9	45,312,432	2.5
ア 減債積立金	1,281,793,766	4.8	1,124,496,069	4.4	157,297,697	14.0
イ 建設改良積立金	505,000,000	1.9	505,000,000	2.0	0	0
ウ 当年度未処分利益剰余金（△当年度未処理欠損金）	45,312,432	0.2	157,297,697	0.6	△ 111,985,265	△ 71.2
資　本　合　計	10,623,583,965	39.4	10,578,271,533	40.9	45,312,432	0.4
負　債　資　本　合　計	26,944,713,072	100	25,836,843,620	100	1,107,869,452	4.3

負債合計は163億2,112万円で、前年度と比べ10億6,255万円（7.0%）増加している。その内訳は、固定負債９億4,621万円（11.3%）、流動負債１億3,545万円（10.1%）の増加、繰延収益1,910万円（0.3%）の減少である。

固定負債の増加については主に、企業債で９億4,236万円増加したためである。

流動負債の増加については主に、預り金で1,297万円、未払費用769万円減少したものの、未払金で１億4,295万円増加したためである。

繰延収益の減少については、長期前受金で２億 2,858 万円増加したものの、収益化累計額で２億4,768万円減少したためである。

資本合計は106億2,358万円で、前年度と比べ4,531万円（0.4%）増加している。その内訳は、剰余金4,531万円（2.0%）の増加である。

剰余金の増加については、当年度未処分利益剰余金で１億1,198万円減少したものの、減債積立金で１億5,729万円増加したためである。

企業債の状況は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区　　分	令和７年度	令和６年度	増　減　額	増減率
発　行　額	1,261,900,000	774,700,000	487,200,000	62.9
償　還　額	307,462,562	297,518,856	9,943,706	3.3
支払利息	95,046,826	84,677,043	10,369,783	12.2
期末残高	9,444,660,284	8,490,222,846	954,437,438	11.2

企業債の前年度期末残高84億9,022万円に対し、当年度の発行額12億6,190万円、償還額３億746万円により、当年度期末残高は94億4,466万円となり、前年度と比べ９億5,443万円（11.2%）増加している。

また、支払利息は9,504万円で前年度と比べ1,036万円（12.2%）増加している。

５　キャッシュ・フローの状況

（１）キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区　　分	令和７年度	令和６年度	増　減　額
① 業務活動によるキャッシュ・フロー	595,958,296	910,542,677	△ 314,584,381
当年度純利益（△は純損失）	45,312,432	157,297,697	△ 111,985,265
減価償却費	897,334,148	883,567,295	13,766,853
引当金の増減額（△は減少）	5,353,046	2,398,013	2,955,033
長期前受金戻入額	△ 258,835,387	△ 261,883,750	3,048,363
過年度損益修正益	△ 132,595	－	△ 132,595
受取利息及び配当金	△ 12,963,813	△ 2,894,956	△ 10,068,857
支払利息及び企業債取扱諸費	95,046,826	84,677,043	10,369,783
資産減耗費	44,275,558	38,148,227	6,127,331
未収金の増減額（△は増加）	△ 31,220,360	41,498,811	△ 72,719,171
貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 14,949,620	△ 5,425,824	△ 9,523,796
前払金の増減額（△は増加）	△ 14,796,900	－	△ 14,796,900
未払金の増減額（△は減少）	△ 63,410,832	47,667,362	△ 111,078,194
預り金の増減額（△は減少）	△ 12,971,194	7,274,846	△ 20,246,040
利息及び配当金の受取額	12,963,813	2,894,956	10,068,857
利息の支払額	△ 95,046,826	△ 84,677,043	△ 10,369,783
② 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,078,763,113	△ 718,849,007	△ 359,914,106
有形固定資産の取得による支出	△ 1,399,214,706	△ 908,600,607	△ 490,614,099
国庫補助金等による収入	51,163,365	4,203,000	46,960,365
他会計からの繰入金等による収入	115,125,228	129,762,600	△ 14,637,372
加入金による収入	54,163,000	55,786,000	△ 1,623,000
他会計貸付金による支出	－	△ 100,000,000	皆減
他会計貸付金の返済による収入	100,000,000	100,000,000	0
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー	954,437,438	477,181,144	477,256,294
企業債による収入	1,261,900,000	774,700,000	487,200,000
企業債の償還による支出	△ 307,462,562	△ 297,518,856	△ 9,943,706
④ 資金増減額　（①＋②＋③）	471,632,621	668,874,814	△ 197,242,193
⑤ 資金期首残高	4,544,708,078	3,875,833,264	668,874,814
⑥ 資金期末残高　（④＋⑤）	5,016,340,699	4,544,708,078	471,632,621

当年度期末の資金残高は、50 億 1,634 万円となり、期首の資金残高 45 億 4,470 万円と比べ４億 7,163 万円増加している。これは、投資活動によって 10 億 7,876 万円の資金を使用したものの、業務活動によって５億 9,595 万円、財務活動によって９億 5,443 万円の資金を得たことによるものである。

① 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動により増加した資金は、５億 9,595 万円である。これは、計上された当年度純利益に、実際に現金の収入や支出を伴わない減価償却費や長期前受金戻入額等を加味したものである。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により減少した資金は、10 億 7,876 万円である。これは主に、他会計からの繰入金等による１億 1,512 万円、他会計貸付金の返済による１億円の収入があったものの、有形固定資産の取得による 13 億 9,921 万円を支出したためである。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により増加した資金は、９億 5,443 万円である。これは、企業債の償還による３億 746 万円を支出したものの、企業債の発行による 12 億 6,190 万円の収入があったためである。

（２）キャッシュ・フローの状況に関する指標

キャッシュ・フローの状況に関する指標は、次表のとおりである。

（単位：％・年）

分　析　項　目	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	算　式
① 業務キャッシュ・フロー対流動負債比率	78.2	63.6	68.2	40.5	$\frac{\text{業務キャッシュ・フロー}}{\text{流動負債}} \times 100$
② 債務償還可能年数	9.1	11.1	9.3	15.8	$\frac{\text{企業債残高}}{\text{業務キャッシュ・フロー}}$

① 業務キャッシュ・フロー対流動負債比率

１年以内に支払義務が到来する負債に対する、業務キャッシュ・フローの支払能力を示す指標であり、高い方がよいとされている。当年度は 40.5％で、流動負債は増加し、業務活動によるキャッシュ・フローが減少したことにより、前年度に比べ 27.7 ポイント低下している。

② 債務償還可能年数

企業債の返済に対する、業務キャッシュ・フローの償還能力を示す指標であり、少ない方がよいとされている。当年度は 15.8 年で、業務活動によるキャッシュ・フローが減少し、企業債残高が増加したことにより、前年度と比べ 6.5 年増加している。

６　経営分析

（単位：％・回）

分析項目		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和６年度類似団体平均	算式
構成比率	①固定資産構成比率	84.1	82.0	79.8	78.4	87.7	固定資産／資産合計×100
	②固定負債構成比率	29.0	31.3	32.5	34.7	17.4	固定負債／負債資本合計×100
	③自己資本構成比率	66.9	64.2	62.3	59.9	79.3	資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益／負債資本合計×100
財務比率	④固定比率	125.7	127.8	128.0	131.0	110.6	固定資産／資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益×100
	⑤固定資産対長期資本比率	87.7	85.9	84.1	82.9	90.7	固定資産／資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益×100
	⑥流動比率	386.2	402.3	391.9	396.1	374.7	流動資産／流動負債×100
	⑦当座比率	371.6	382.6	367.5	369.2	354.1	現金預金＋（未収金－貸倒引当金）／流動負債×100
収益率	⑧総資本利益率	0.2	1.0	0.6	0.2	0.8	当年度経常損益／（期首負債資本合計＋期末負債資本合計）×1/2×100
	⑨総収支比率	101.9	104.0	105.4	101.6	108.6	総収益／総費用×100
	⑩営業収支比率	89.9	97.6	94.3	90.1	97.8	（営業収益－受託工事収益）／（営業費用－受託工事費用）×100
	⑪経常収支比率	101.9	109.8	105.9	101.7	108.6	経常収益／経常費用×100
回転率	⑫総資本回転率	0.09	0.10	0.10	0.09	0.09	（営業収益－受託工事収益）／（期首負債資本合計＋期末負債資本合計）×1/2
老朽化状況	⑬管路経年化率	34.1	36.1	38.1	37.8	25.9	法定耐用年数を経過した管路延長／管路延長×100
	⑭管路更新率	0.9	0.5	0.9	1.1	0.6	当該年度に更新した管路延長／管路延長×100

（１）構成比率

①　固定資産構成比率

資産合計中の固定資産の割合を示す指標であり、低い方がよいとされているが、公営企業は固定資産の額が大きいため必然的に高くなる。当年度は 78.4％で、前年度と比べ 1.4 ポイント改善し、令和６年度類似団体平均より 9.3 ポイント低い。

②　固定負債構成比率

負債資本合計中の固定負債の割合を示す指標であり、低い方がよいとされている。当年度は 34.7％で、前年度と比べ 2.2 ポイント上昇し、令和６年度類似団体平均より 17.3 ポイント高い。

③　自己資本構成比率

自己資本の調達度を示し、経営の健全性を見る指標であり、高い方がよいとされている。当年度は 59.9％で、前年度と比べ 2.4 ポイント低下し、令和６年度類似団体平均より 19.4 ポイント低い。

（２）財務比率

④　固定比率

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標であり、100%以下が望ましいとされているが、公営企業では、財源を企業債に依存するところが大きいため必然的に高くなる。当年度は 131.0%で、前年度に比べ 3.0 ポイント上昇し、令和６年度類似団体平均より 20.4 ポイント高い。

⑤　固定資産対長期資本比率

固定資産がどのような財源で構成されているかを示し、事業の長期的安全性を見る指標であり、低い方がよいとされている。当年度は 82.9%で、前年度と比べ 1.2 ポイント改善し、令和６年度類似団体平均より 7.8 ポイント低い。

⑥　流動比率

短期的な資金繰りの安全性を示す指標であり、高い方がよいとされている。当年度は 396.1%で、前年度と比べ 4.2 ポイント改善し、令和６年度類似団体平均より 21.4 ポイント高い。

⑦　当座比率

流動資産のうち現金預金などの当座資産と流動負債を対比させたものであり、高い方がよいとされている。当年度は 369.2%で、前年度と比べ 1.7 ポイント改善し、令和６年度類似団体平均より 15.1 ポイント高い。

（３）収益率

⑧　総資本利益率

事業の経常的な収益力を総合的に示す指標であり、高い方がよいとされている。当年度は 0.2%で、前年度に比べ 0.4 ポイント低下し、令和６年度類似団体平均より 0.6 ポイント低い。

⑨　総収支比率

収益と費用の相対的な関連を示す指標であり、高い方がよいとされている。当年度は 101.6%で、前年度と比べ 3.8 ポイント低下し、令和６年度類似団体平均より 7.0 ポイント低い。

⑩　営業収支比率

営業収益とそれに要した営業費用を対比して、業務活動の能率を示す指標であり、高い方がよいとされている。当年度は 90.1%で、前年度と比べ 4.2 ポイント低下し、令和６年度類似団体平均より 7.7 ポイント低い。

⑪　経常収支比率

経常的な収益と費用の関連を示す指標であり、高い方がよいとされている。当年度は 101.7%で、前年度と比べ 4.2 ポイント低下し、令和６年度類似団体平均より 6.9 ポイント低い。

（４）回転率

⑫　総資本回転率

総資本に対する営業収益の割合で、投下された資本の効率を測定する指標であり、高い方がよいとされている。当年度は 0.09 回で、前年度と比べ 0.01 ポイント低下し、令和６年度類似団体平均と同じ値である。

（５）老朽化状況

⑬　管路経年化率

管路延長に対して法定耐用年数を超えた管路延長が占める割合を示す指標であり、高いほど管路の更新等の必要性が高く、管路の老朽化が進んでいる。当年度は 37.8％で、前年度と比べ 0.3 ポイント改善したものの、令和６年度類似団体平均より 11.9 ポイント高い。

⑭　管路更新率

管路延長に対して当該年度に更新した管路延長が占める割合を示す指標であり、数値が１％の場合、すべての管路を更新するのに 100 年かかる更新ペースであることが把握できる。当年度は 1.1％で前年度と比べ 0.2 ポイント改善し、令和６年度類似団体平均より 0.5 ポイント高い。

7　むすび

令和７年度桑名市水道事業会計決算審査は、決算数値の正確性を中心に審査資料の収支の状況、経営分析などを参考に前年度数値との比較を行い、経営成績、財政状態などを検証し審査を行った。

当年度も「桑名市上下水道事業経営戦略（令和６年度～令和 15 年度)」に基づき、より安全な水を安定的に供給するため、管網整備や施設整備に努められた。

また、多度地区の安定給水を図るため、新水源としての多度９号井築造工事を進めるとともに、同施設の電気・機械整備工事に着手された。

給水普及状況については、給水戸数 66,030 戸で前年度と比べ 181 戸（0.3%）増加したものの、給水人口は 136,525 人で前年度と比べ 936 人（0.7%）減少している。

業務量については、総配水量 20,454,392 ㎥で前年度と比べ 159,956 ㎥（0.8%）減少し、有収水量は 15,986,591 ㎥で前年度と比べ 109,636 ㎥（0.7%）減少したものの、有収率は 78.2%で前年度と比べ 0.1 ポイント上昇している。

経営成績については、営業収益 24 億 5,709 万円で前年度と比べ 2,264 万円（0.9%）の減収となった。総収益は 28 億 5,823 万円、総費用は 28 億 1,291 万円で、純利益は 4,531 万円となり前年度と比べ１億 1,198 万円（71.2%）減少している。収益率に関する経営指標については、営業収支比率は 90.1%で前年度と比べ 4.2 ポイント、経常収支比率は 101.7%で前年度と比べ 4.2 ポイントともに低下傾向にあることがうかがえる。

財政状態については、前年度と比べ、資産合計は 11 億 786 万円、負債合計は 10 億 6,255 万円ともに増加している。増加の主な要因は、資産については固定資産における建設仮勘定や流動資産における現金預金などの増加、負債については固定負債における企業債などの増加によるものである。また、資本合計は 4,531 万円増加している。増加の主な要因は、剰余金における減債積立金の増加によるものである。また、経営指標については、固定資産対長期資本比率は 82.9%で前年度と比べ 1.2 ポイント、流動比率は 396.1%で前年度と比べ 4.2 ポイント改善するなど、財務の安全性は全体として改善傾向にあることがうかがえるため、引き続きその確保に努められたい。

なお、自己資本構成比率は低下傾向が続いており、依然として類似団体平均を大きく下回っている。建設費の多くを企業債により調達しており、比率が低くなるのは必然ではあるものの、長期的な経営の健全性を確保するためには上昇傾向が望ましいことから、引き続き計画的な資金確保と企業債残高の抑制に留意されたい。

施設等整備状況については、配水管路整備事業として、多度町御衣野地内で 2,098.7ｍの送水管布設工事、長島町千倉地内ほか 16 か所で 7,905.5ｍの配水管布設替工事を行われ、安定供給のための管網整備に努められた。また、布設替工事の一部では、基幹管路の耐震化の進捗を図る目的で、民間事業者に設計、施工を一括発注し、令和６年度に設計を実施、令和７年度から工事着手をされた。さらに、大字和泉地内で水質監視装置更新工事、大字稗田地内で変圧器更新工事等を行われ施設整備に努められた。

施設の老朽化状況については、管路更新率は1.1%で前年度と比べ0.2ポイント改善した。管路経年化率は37.8%で前年度と比べ0.3ポイント改善した。これらの数値いずれもが改善したことは評価できるものの、管路経年化率は類似団体の25.9%という水準を上回る本市の現状を鑑みると、管路の老朽化リスクに対しては引き続き注視されたい。

管路の老朽化対策は、本事業の安定した事業を継続するためにも重要な課題の一つと考えられることから、費用の削減努力を講じつつ管路の更新を進められたい。

今後、人口や水需要の減少等に伴う水道料金収入の減収が見込まれる一方で、給水サービスの維持に

要する委託料や修繕費、建設改良費の増加が見込まれるため、徹底したコスト削減への努力と適正な水道料金の設定とともに、国・県補助金などの外部財源の積極的な活用による経営の安定化を図りながら、安全・安心で安定した水道供給を維持できるよう努められたい。

決　算　審　査　資　料

別表－１

予　算　・決　算　額

収　益　的　収　入

科目	予算額				決算額（）は、うち仮受消費税及び地方消費税				予算額に対し決算額の増減		執行率	
	令和７年度	構成比	令和６年度	構成比	令和７年度	構成比	令和６年度	構成比	令和７年度	令和６年度	令和7年度	令和6年度
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円	%	%
水道事業収益	**3,137,161,000**	**100**	**3,321,676,000**	**100**	**3,132,387,148 (253,497,306)**	**100**	**3,301,868,826 (253,687,615)**	**100**	**△4,773,852**	**△19,807,174**	**99.8**	**99.4**
営業収益	2,691,829,000	85.8	2,732,571,000	82.3	2,701,073,737 (243,981,524)	86.2	2,724,679,959 (244,942,712)	82.5	9,244,737	△7,891,041	100.3	99.7
営業外収益	445,312,000	14.2	399,818,000	12.0	431,153,316 (9,515,782)	13.8	387,433,865 (8,744,903)	11.7	△14,158,684	△12,384,135	96.8	96.9
特別利益	20,000	0.0	189,287,000	5.7	160,095	0.0	189,755,002	5.7	140,095	468,002	800.5	100.2

資　本　的　収　入

科目	予算額				決算額（）は、うち仮受消費税及び地方消費税				予算額に対し決算額の増減		執行率	
	令和７年度	構成比	令和６年度	構成比	令和７年度	構成比	令和６年度	構成比	令和７年度	令和６年度	令和7年度	令和6年度
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円	%	%
資本的収入	**2,081,480,800**	**100**	**2,044,586,000**	**100**	**1,624,884,972 (5,416,300)**	**100**	**1,017,374,270 (5,591,600)**	**100**	**△456,595,828**	**△1,027,211,730**	**78.1**	**49.8**
企業債	1,432,900,000	68.8	1,650,800,000	80.7	1,261,900,000	77.7	774,700,000	76.1	△171,000,000	△876,100,000	88.1	46.9
負担金	390,684,800	18.8	213,034,000	10.4	146,705,672	9.0	76,963,670	7.6	△243,979,128	△136,070,330	37.6	36.1
加入金	71,196,000	3.4	76,549,000	3.7	59,579,300 (5,416,300)	3.7	61,507,600 (5,591,600)	6.0	△11,616,700	△15,041,400	83.7	80.4
投資回収金	100,000,000	4.8	100,000,000	4.9	100,000,000	6.2	100,000,000	9.8	0	0	100	100
国庫補助金	86,700,000	4.2	4,203,000	0.2	56,700,000	3.5	4,203,000	0.4	△30,000,000	0	65.4	100

（注）資本的収入額が資本的支出額に不足する額279,570,877円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額117,149,246円、過年度分損益勘定留保資金162,421,631円で補てんしている。

対　照　比　較　表

収　益　的　支　出

科目	予算額 令和７年度	構成比	予算額 令和６年度	構成比	決算額（）は、うち仮払消費税及び地方消費税 令和７年度	構成比	決算額 令和６年度	構成比	不用額 令和７年度	不用額 令和６年度	執行率 令和7年度	執行率 令和6年度
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円	%	%
水道事業費用	**3,180,807,000**	**100**	**3,215,292,000**	**100**	**2,967,946,784 (155,691,592)**	**100**	**3,058,992,185 (148,285,554)**	**100**	**212,860,216**	**156,299,815**	**93.3**	**95.1**
営業費用	3,062,958,711	96.3	2,899,398,957	90.2	2,871,546,784 (155,574,705)	96.8	2,764,073,896 (148,176,905)	90.4	191,411,927	135,325,061	93.8	95.3
営業外費用	95,115,289	3.0	104,446,018	3.2	95,114,115	3.2	104,445,873	3.4	1,174	145	99.9	99.9
特別損失	2,733,000	0.1	191,709,000	6.0	1,285,885 (116,887)	0.0	190,472,416 (108,649)	6.2	1,447,115	1,236,584	47.1	99.4
予備費	20,000,000	0.6	19,738,025	0.6	0	0	0	0	20,000,000	19,738,025	0	0

資　本　的　支　出

科目	予算額 令和７年度	構成比	予算額 令和６年度	構成比	決算額（）は、うち仮払消費税及び地方消費税 令和７年度	構成比	決算額 令和６年度	構成比	翌年度繰越額 地方公営企業法第26条の規定による繰越額	不用額 令和７年度	不用額 令和６年度	執行率 令和7年度	執行率 令和6年度
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円	円	%	%
資本的支出	**4,330,383,200**	**100**	**2,588,980,000**	**100**	**1,904,455,849 (140,022,253)**	**100**	**1,435,563,467 (89,336,474)**	**100**	**1,644,155,300**	**781,772,051**	**232,781,333**	**44.0**	**55.4**
建設改良費	4,021,987,200	92.9	2,190,961,000	84.6	1,596,611,197 (140,022,253)	83.8	1,037,901,611 (89,323,474)	72.3	1,644,155,300	781,220,703	232,424,189	39.7	47.4
企業債償還金	307,463,000	7.1	297,519,000	11.5	307,462,562	16.1	297,518,856	20.7	0	438	144	99.9	99.9
負担金返還金	550,000	0.0	500,000	0.0	0	0	143,000 (13,000)	0.0	0	550,000	357,000	0	28.6
国庫補助金返還金	383,000	0.0	－	－	382,090	0.0	－	－	0	910	－	99.8	－
投資	－	－	100,000,000	3.9	－	－	100,000,000	7.0	－	－	0	－	100

別表－２

費　用　使　途

区分／科目	職員給与費					減価償却費等				
	金額				前年度対比	金額				前年度対比
	令和７年度	構成比	令和６年度	構成比		令和７年度	構成比	令和６年度	構成比	
	円	%	円	%	%	円	%	円	%	%
営業費用	**180,813,437**	**100**	**175,682,769**	**100**	**102.9**	**941,609,706**	**100**	**921,715,522**	**100**	**102.2**
原水及び浄水費	47,008,923	26.0	50,590,683	28.8	92.9					
配水及び給水費	35,724,320	19.8	37,377,280	21.3	95.6					
受託工事費										
業務費	31,458,075	17.4	19,539,692	11.1	161.0					
総係費	66,622,119	36.8	68,175,114	38.8	97.7					
減価償却費						897,334,148	95.3	883,567,295	95.9	101.6
資産減耗費						44,275,558	4.7	38,148,227	4.1	116.1
営業外費用										
支払利息及び企業債取扱諸費										
雑支出										
特別損失										
過年度損益修正損										
固定資産除却損										
合計	180,813,437	100	175,682,769	100	102.9	941,609,706	100	921,715,522	100	102.2

（注）職員給与費は、給料、手当等、賞与引当金繰入額、退職給付費、法定福利費及び法定福利費引当金繰入額を、減価償却費等は、有形及び無形固定資産減価償却費及び固定資産除却費を、金融費用は、企業債利息を、その他費用は、その他すべての費用をいう。

別　比　較　表

金融費用					その他費用					合計				
金額				前年度対比	金額				前年度対比	金額				前年度対比
令和7年度	構成比	令和6年度	構成比		令和7年度	構成比	令和6年度	構成比		令和7年度	構成比	令和6年度	構成比	
円	%	円	%	%	円	%	円	%	%	円	%	円	%	%
					1,593,548,936	**99.9**	**1,518,498,700**	**88.9**	**104.9**	**2,715,972,079**	**96.6**	**2,615,896,991**	**90.5**	**103.8**
					845,715,772	53.0	884,301,789	51.7	95.6	892,724,695	31.7	934,892,472	32.3	95.5
					515,225,062	32.3	421,398,969	24.7	122.3	550,949,382	19.6	458,776,249	15.9	120.1
					4,428,120	0.3	5,710,255	0.3	77.5	4,428,120	0.2	5,710,255	0.2	77.5
					210,176,005	13.2	195,911,155	11.5	107.3	241,634,080	8.6	215,450,847	7.5	112.2
					18,003,977	1.1	11,176,532	0.7	161.1	84,626,096	3.0	79,351,646	2.7	106.6
										897,334,148	31.9	883,567,295	30.6	101.6
										44,275,558	1.6	38,148,227	1.3	116.1
95,046,826	**100**	**84,677,043**	**100**	**112.2**	**729,843**	**0.0**	**44,602**	**0.0**	**著増**	**95,776,669**	**3.4**	**84,721,645**	**2.9**	**113.0**
95,046,826	100	84,677,043	100	112.2						95,046,826	3.4	84,677,043	2.9	112.2
					729,843	0.0	44,602	0.0	著増	729,843	0.0	44,602	0.0	著増
					1,168,998	**0.1**	**190,363,767**	**11.1**	**0.6**	**1,168,998**	**0.0**	**190,363,767**	**6.6**	**0.6**
					1,168,998	0.1	1,096,265	0.1	106.6	1,168,998	0.0	1,096,265	0.0	106.6
					－	－	189,267,502	11.1	皆減	－	－	189,267,502	6.5	皆減
95,046,826	100	84,677,043	100	112.2	1,595,447,777	100	1,708,907,069	100	93.4	2,812,917,746	100	2,890,982,403	100	97.3

桑名市下水道事業会計

1　業務実績

令和７年度の主な業務実績の状況は、次表のとおりである。

【公共下水道事業】

区　　分		単位	令和７年度	令和６年度	増　　減	増減率(%)
行政区域内戸数	①	戸	62,553	62,089	464	0.7
処理区域内戸数	②	戸	51,290	50,310	980	1.9
水洗化戸数	③	戸	47,818	46,886	932	2.0
行政区域内人口	④	人	136,545	137,481	△ 936	△ 0.7
処理区域内人口	⑤	人	113,224	112,703	521	0.5
水洗化人口	⑥	人	105,783	105,294	489	0.5
普及率（世帯）	(②/①)	%	82.0	81.0	1.0	－
普及率（人口）	(⑤/④)	%	82.9	82.0	0.9	－
水洗化率（世帯）	(③/②)	%	93.2	93.2	0.0	－
水洗化率（人口）	(⑥/⑤)	%	93.4	93.4	0.0	－
下水管布設総延長		m	870,590	863,798	6,792	0.8
汚水管延長		m	706,923	701,179	5,744	0.8
雨水管延長		m	163,667	162,619	1,048	0.6
年間総処理水量	⑦	㎥	12,565,867	12,843,824	△ 277,957	△ 2.2
年間有収水量	⑧	㎥	10,856,289	10,883,527	△ 27,238	△ 0.3
有収率	(⑧/⑦)	%	86.4	84.7	1.7	－
ポンプ場数		箇所	17	17	0	0
職員数		人	22	22	0	0

令和７年度の業務実績は、処理区域内戸数51,290戸で前年度と比べ980戸（1.9%）増加し、普及率（人口）は82.9%で前年度と比べ0.9ポイント上昇している。水洗化戸数は47,818戸で前年度と比べ932戸（2.0%）増加し、水洗化率（人口）は93.4%で前年度からの増減はない。

下水管布設総延長は870,590mで前年度と比べ6,792m（0.8%）増加し、内訳は汚水管延長706,923m、雨水管延長163,667mである。

また、年間総処理水量は 12,565,867 ㎥で前年度と比べ 277,957 ㎥（2.2%）、年間有収水量は10,856,289 ㎥で前年度と比べ 27,238 ㎥（0.3%）ともに減少したものの、有収率は86.4%で前年度と比べ1.7ポイント上昇している。職員数は、22人で前年度からの増減はない。

【農業集落排水事業】

区　　分	単位	令和７年度	令和６年度	増　　減	増減率(%)
行政区域内戸数　①	戸	62,553	62,089	464	0.7
処理区域内戸数　②	戸	552	551	1	0.2
水洗化戸数　③	戸	527	522	5	1.0
行政区域内人口　④	人	136,545	137,481	△ 936	△ 0.7
処理区域内人口　⑤	人	1,319	1,339	△ 20	△ 1.5
水洗化人口　⑥	人	1,273	1,286	△ 13	△ 1.0
普及率（世帯）　(②/①)	%	0.9	0.9	0.0	－
普及率（人口）　(⑤/④)	%	1.0	1.0	0.0	－
水洗化率（世帯）　(③/②)	%	95.5	94.7	0.8	－
水洗化率（人口）　(⑥/⑤)	%	96.5	96.0	0.5	－
下水管布設総延長	m	24,704	24,704	0	0
汚水管延長	m	24,704	24,704	0	0
年間総処理水量　⑦	㎥	125,596	128,167	△ 2,571	△ 2.0
年間有収水量　⑧	㎥	125,596	128,167	△ 2,571	△ 2.0
有収率　(⑧/⑦)	%	100	100	0	－
処理場数	箇所	4	4	0	0

令和７年度の業務実績は、処理区域内戸数 552 戸で前年度と比べ１戸（0.2%）増加し、普及率（人口）は 1.0%で前年度からの増減はない。水洗化戸数は 527 戸で前年度と比べ５戸（1.0%）増加し、水洗化率（人口）は 96.5%と前年度と比べ 0.5 ポイント上昇している。

下水管布設総延長は 24,704ｍで前年度からの増減はない。また、年間総処理水量及び年間有収水量は 125,596 ㎥で前年度と比べ 2,571 ㎥（2.0%）ともに減少し、有収率は 100%で前年度からの増減はない。

2　予算執行状況

（1）収益的収入の状況

科目別の状況は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

科　　目	予　算　額	決　算　額	予算額に対し決算額の増減	執行率	前年度執行率
1　営業収益	3,059,286,000	3,058,737,139	△ 548,861	99.9	97.7
2　営業外収益	2,381,514,000	2,368,726,438	△ 12,787,562	99.5	99.1
3　特別利益	466,000	1,874,765	1,408,765	402.3	99.9
収益的収入計　①	5,441,266,000	5,429,338,342	△ 11,927,658	99.8	98.4
前年度収益的収入計　②	5,660,358,000	5,567,726,737	△ 92,631,263		
増減額　(①-②)　③	△ 219,092,000	△ 138,388,395	80,703,605		
増減率　(③/②)	△ 3.9	△ 2.5			

（注）表中に記載した金額は消費税及び地方消費税を含む。

収益的収入の状況は、予算額54億4,126万円に対し決算額54億2,933万円で、予算額に対し1,192万円減少し、執行率は99.8%で前年度と比べ1.4ポイントの上昇となり、前年度決算額55億6,772万円に比べ1億3,838万円（2.5%）減少している。

（2）収益的支出の状況

科目別の状況は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

科　　目	予　算　額	決　算　額	不　用　額	執行率	前年度執行率
1　営業費用	4,705,459,400	4,616,246,182	89,213,218	98.1	96.6
2　営業外費用	418,798,600	417,042,830	1,755,770	99.6	90.4
3　特別損失	4,143,000	2,633,232	1,509,768	63.6	73.7
4　予備費	10,050,000	0	10,050,000	0	0
収益的支出計　①	5,138,451,000	5,035,922,244	102,528,756	98.0	95.9
前年度収益的支出計　②	5,132,897,000	4,924,142,096	208,754,904		
増減額　(①-②)　③	5,554,000	111,780,148	△ 106,226,148		
増減率　(③/②)	0.1	2.3	△ 50.9		

（注）表中に記載した金額は消費税及び地方消費税を含む。

収益的支出の状況は、予算額51億3,845万円に対し決算額50億3,592万円で、不用額は1億252万円、執行率は98.0%で前年度と比べ2.1ポイントの上昇となり、前年度決算額49億2,414万円に比べ1億1,178万円（2.3%）増加している。

（３）資本的収入の状況

科目別の状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

科　　目	予　算　額	決　算　額	予算額に対し決算額の増減	執行率	前年度執行率
1　企業債	1,689,200,000	838,900,000	△ 850,300,000	49.7	70.0
2　他会計負担金	99,346,000	64,150,081	△ 35,195,919	64.6	213.3
3　他会計補助金	918,218,000	984,422,795	66,204,795	107.2	97.5
4　国庫補助金	1,376,155,060	900,652,960	△ 475,502,100	65.4	55.6
5　県補助金	1,952,000	1,952,500	500	100.0	100
6　負担金及び分担金	664,244,000	80,082,000	△ 584,162,000	12.1	49.2
7　固定資産売却代金	8,000	7,687	△ 313	96.1	100.0
資本的収入計　①	4,749,123,060	2,870,168,023	△ 1,878,955,037	60.4	71.4
前年度資本的収入計　②	5,192,170,692	3,707,450,271	△ 1,484,720,421		
増減額　(①-②)　③	△ 443,047,632	△ 837,282,248	△ 394,234,616		
増減率　(③/②)	△ 8.5	△ 22.6			

（注）表中に記載した金額は消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入の状況は、予算額47億4,912万円に対し決算額28億7,016万円で、予算額に対し18億7,895万円減少し、執行率は60.4％で前年度と比べ11.0ポイントの低下となり、前年度決算額37億745万円に比べ８億3,728万円（22.6％）減少している。

（４）資本的支出の状況

科目別の状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

科　　目	予　算　額 (A)	決　算　額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不　用　額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	前年度執行率
1　建設改良費	3,732,759,156	1,623,721,616	2,031,390,440	77,647,100	43.5	62.0
2　企業債償還金	2,148,903,000	2,148,901,197	0	1,803	99.9	99.9
3　他会計借入金償還金	100,000,000	100,000,000	0	0	100	100
4　国庫補助金返還金	573,863	573,863	0	0	100	―
5　負担金返還金	26,000	25,180	0	820	96.8	―
資本的支出計　①	5,982,262,019	3,873,221,856	2,031,390,440	77,649,723	64.7	76.5
前年度資本的支出計　②	6,223,556,301	4,760,362,322	1,329,404,019	133,789,960		
増減額(①-②)　③	△ 241,294,282	△ 887,140,466	701,986,421	△ 56,140,237		
増減率(③/②)	△ 3.9	△ 18.6	52.8	△ 42.0		

（注）表中に記載した金額は消費税及び地方消費税を含む。

資本的支出の状況は、予算額59億8,226万円に対し決算額38億7,322万円で、翌年度繰越額は20億3,139万円、不用額は7,764万円、執行率は64.7％で前年度と比べ11.8ポイントの低下となり、前年度決算額47億6,036万円に比べ８億8,714万円（18.6％）減少している。

（５）資本的収入額が資本的支出額に不足する額の補てん財源状況

資本的収入決算額28億7,016万円に対し資本的支出決算額は38億7,322万円で差引収入不足額12億5,930万円（翌年度に繰り越される支出の財源に充当する額２億5,625万円は含まない）は、減債積立金５億7,580万円、過年度分損益勘定留保資金６億8,349万円で補てんしている。

３　経営成績

（１）損益計算書

経営成績について前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円・％）

科　　目	令和７年度	令和６年度	増　減　額	増減率
① 総収益	5,208,329,520	5,345,462,965	△ 137,133,445	△ 2.6
② 総費用	4,810,854,923	4,769,656,369	41,198,554	0.9
③ 営業利益（△損失）	△ 1,647,722,940	△ 1,592,034,570	△ 55,688,370	－
④ 営業外利益（△損失）	2,045,751,202	2,019,395,000	26,356,202	1.3
⑤ 経常利益（△損失） ③+④	398,028,262	427,360,430	△ 29,332,168	△ 6.9
⑥ 純利益（△純損失） ①-②	397,474,597	575,806,596	△ 178,331,999	△ 31.0
⑦ その他未処分利益剰余金変動額	575,806,596	428,945,903	146,860,693	34.2
⑧ 未処分利益剰余金（△未処理欠損金）	973,281,193	1,004,752,499	△ 31,471,306	△ 3.1

総収益は52億832万円、総費用は48億1,085万円で、差引３億9,747万円の純利益となっており、前年度と比べ１億7,833万円減少している。

令和７年度における事業別の内訳は、次表のとおりである。

（単位：円）

科　　目	令和７年度　小計	公共下水道事業	農業集落排水事業
① 総収益	5,208,329,520	5,074,780,291	133,549,229
② 総費用	4,810,854,923	4,683,245,409	127,609,514
③ 営業利益（△損失）	△ 1,647,722,940	△ 1,548,235,006	△ 99,487,934
④ 営業外利益（△損失）	2,045,751,202	1,940,319,533	105,431,669
⑤ 経常利益（△損失） ③+④	398,028,262	392,084,527	5,943,735
⑥ 純利益（△純損失） ①-②	397,474,597	391,534,882	5,939,715
⑦ その他未処分利益剰余金変動額	575,806,596	572,251,627	3,554,969
⑧ 未処分利益剰余金（△未処理欠損金）	973,281,193	963,786,509	9,494,684

収益の状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

科　　目	令和７年度		令和６年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
１ 営業収益	2,837,860,672	54.5	2,841,472,022	53.2	△ 3,611,350	△ 0.1
（１）下水道使用料	2,160,339,342	41.5	2,168,925,908	40.6	△ 8,586,566	△ 0.4
（２）負担金	627,725,774	12.1	618,810,349	11.6	8,915,425	1.4
（３）その他営業収益	49,795,556	1.0	53,735,765	1.0	△ 3,940,209	△ 7.3
２ 営業外収益	2,368,628,550	45.5	2,351,739,281	44.0	16,889,269	0.7
（１）受取利息及び配当金	2,673,882	0.1	443,252	0.0	2,230,630	503.2
（２）他会計補助金	132,855,100	2.6	156,558,910	2.9	△ 23,703,810	△ 15.1
（３）県補助金	556,000	0.0	556,000	0.0	0	0
（４）長期前受金戻入	2,226,910,517	42.8	2,182,946,504	40.8	43,964,013	2.0
（５）雑収益	5,633,051	0.1	11,234,615	0.2	△ 5,601,564	△ 49.9
３ 特別利益	1,840,298	0.0	152,251,662	2.8	△ 150,411,364	△ 98.8
（１）固定資産売却益	412,646	0.0	152,251,662	2.8	△ 151,839,016	△ 99.7
（２）過年度損益修正益	181,900	0.0	－	－	181,900	皆増
（３）その他特別利益	1,245,752	0.0	－	－	1,245,752	皆増
総　収　益	5,208,329,520	100	5,345,462,965	100	△ 137,133,445	△ 2.6

営業収益は28億3,786万円で、内訳は下水道使用料21億6,033万円、負担金６億2,772万円、その他営業収益4,979万円であり、総収益の54.5％を占めている。前年度と比べ361万円(0.1％）減少しており、これは負担金で891万円増加したものの、下水道使用料で858万円、その他営業収益で394万円減少したためである。

営業外収益は23億6,862万円で、内訳は受取利息及び配当金267万円、他会計補助金１億3,285万円、県補助金55万円、長期前受金戻入22億2,691万円、雑収益563万円であり、総収益の45.5％を占めている。前年度と比べ1,688万円（0.7％）増加しており、これは主に他会計補助金で2,370万円減少したものの、長期前受金戻入で4,396万円増加したためである。

特別利益は184万円で、内訳は固定資産売却益41万円、過年度損益修正益18万円、その他特別利益124万円である。前年度と比べ１億5,041万円（98.8％）減少しており、これは主に、固定資産売却益で１億5,183万円減少したためである。

令和７年度における事業別の内訳は、次表のとおりである。

（単位：円）

科　　目	令和７年度決算額	公共下水道事業	農業集落排水事業
１ 営業収益	2,837,860,672	2,814,208,817	23,651,855
（１）下水道使用料	2,160,339,342	2,136,687,487	23,651,855
（２）負担金	627,725,774	627,725,774	0
（３）その他営業収益	49,795,556	49,795,556	0
２ 営業外収益	2,368,628,550	2,258,731,176	109,897,374
（１）受取利息及び配当金	2,673,882	2,673,882	0
（２）他会計補助金	132,855,100	102,246,564	30,608,536
（３）県補助金	556,000	556,000	0
（４）長期前受金戻入	2,226,910,517	2,147,621,791	79,288,726
（５）雑収益	5,633,051	5,632,939	112
３ 特別利益	1,840,298	1,840,298	0
（１）固定資産売却益	412,646	412,646	0
（２）過年度損益修正益	181,900	181,900	0
（３）その他特別利益	1,245,752	1,245,752	0
総　収　益	5,208,329,520	5,074,780,291	133,549,229

費用の状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

科　　目	令和７年度		令和６年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
１ 営業費用	4,485,583,612	93.2	4,433,506,592	93.0	52,077,020	1.2
（１）汚水管渠費	93,742,639	1.9	82,462,896	1.7	11,279,743	13.7
（２）雨水管渠費	29,783,309	0.6	31,457,011	0.7	△ 1,673,702	△ 5.3
（３）汚水ポンプ場費	65,139,080	1.4	79,968,979	1.7	△ 14,829,899	△ 18.5
（４）雨水ポンプ場費	260,444,257	5.4	258,933,126	5.4	1,511,131	0.6
（５）処理場費	170,203,979	3.5	166,869,948	3.5	3,334,031	2.0
（６）普及促進費	162,080	0.0	102,499	0.0	59,581	58.1
（７）流域下水道費	601,486,614	12.5	614,402,388	12.9	△ 12,915,774	△ 2.1
（８）業務費	111,577,774	2.3	103,804,397	2.2	7,773,377	7.5
（９）総係費	106,036,496	2.2	77,786,214	1.6	28,250,282	36.3
(10) 減価償却費	3,042,624,384	63.2	2,991,033,373	62.7	51,591,011	1.7
(11) 資産減耗費	4,383,000	0.1	26,685,761	0.6	△ 22,302,761	△ 83.6
２ 営業外費用	322,877,348	6.7	332,344,281	7.0	△ 9,466,933	△ 2.8
（１）支払利息及び企業債取扱諸費	312,515,905	6.5	321,280,505	6.7	△ 8,764,600	△ 2.7
（２）雑支出	10,361,443	0.2	11,063,776	0.2	△ 702,333	△ 6.3
３ 特別損失	2,393,963	0.0	3,805,496	0.1	△ 1,411,533	△ 37.1
（１）過年度損益修正損	2,393,963	0.0	3,805,496	0.1	△ 1,411,533	△ 37.1
総　費　用	4,810,854,923	100	4,769,656,369	100	41,198,554	0.9

営業費用は44億8,558万円で、内訳は汚水管渠費9,374万円、雨水管渠費2,978万円、汚水ポンプ場費6,513万円、雨水ポンプ場費２億6,044万円、処理場費１億7,020万円、普及促進費16万円、流域下水道費６億148万円、業務費１億1,157万円、総係費１億603万円、減価償却費30億4,262万円、資産減耗費438万円であり、総費用の93.2％を占めている。前年度と比べ5,207万円（1.2％）増加しており、これは主に資産減耗費で2,230万円、汚水ポンプ場費で1,482万円、流域下水道費で1,291万円減少したものの、減価償却費で5,159万円、総係費で2,825万円、汚水管渠費で1,127万円増加したためである。

営業外費用は３億2,287万円で、内訳は支払利息及び企業債取扱諸費３億1,251万円、雑支出1,036万円である。前年度と比べ946万円（2.8％）減少しており、これは主に支払利息及び企業債取扱諸費で876万円減少したためである。

特別損失は239万円で、内訳は過年度損益修正損であり、前年度と比べ141万円（37.1％）減少している。

営業収益28億3,786万円から営業費用44億8,558万円を差引くと16億4,772万円の営業損失となり、これに営業外収益23億6,862万円、営業外費用３億2,287万円を加減した経常利益は３億9,802万円で、特別利益184万円、特別損失239万円を加減すると３億9,747万円の純利益である。

令和７年度における事業別の内訳は、次表のとおりである。

（単位：円）

科　　目	令和７年度決算額	公共下水道事業	農業集落排水事業
１ 営業費用	4,485,583,612	4,362,443,823	123,139,789
（１）汚水管渠費	93,742,639	86,944,929	6,797,710
（２）雨水管渠費	29,783,309	29,783,309	0
（３）汚水ポンプ場費	65,139,080	65,139,080	0
（４）雨水ポンプ場費	260,444,257	260,444,257	0
（５）処理場費	170,203,979	136,096,592	34,107,387
（６）普及促進費	162,080	162,080	0
（７）流域下水道費	601,486,614	601,486,614	0
（８）業務費	111,577,774	110,456,705	1,121,069
（９）総係費	106,036,496	105,586,583	449,913
(10) 減価償却費	3,042,624,384	2,962,025,936	80,598,448
(11) 資産減耗費	4,383,000	4,317,738	65,262
２ 営業外費用	322,877,348	318,411,643	4,465,705
（１）支払利息及び企業債取扱諸費	312,515,905	308,938,773	3,577,132
（２）雑支出	10,361,443	9,472,870	888,573
３ 特別損失	2,393,963	2,389,943	4,020
（１）過年度損益修正損	2,393,963	2,389,943	4,020
総　費　用	4,810,854,923	4,683,245,409	127,609,514

（２）使用料単価と汚水処理原価

使用料単価と汚水処理原価の状況は、次表のとおりである。

【公共下水道事業】　（単位：円・％）

区　　分		令和７年度 (A)	令和６年度 (B)	増　減 (A－B)	令和６年度 類似団体平均
使用料単価	①	196.8	197.1	△ 0.3	165.6
汚水処理原価	②	178.5	173.8	4.7	166.7
差益（△差損）	①-②	18.3	23.3	△ 5.0	△ 1.1
経費回収率	①/②×100	110.3	113.4	△ 3.1	99.3

（注）使用料単価＝使用料収入/年間有収水量
　　汚水処理原価＝汚水処理費/年間有収水量

有収水量１㎥当たりの使用料単価は 196.8 円で前年度と比べ 0.3 円減少し、令和６年度類似団体平均よりも 31.2 円高い。

汚水処理原価は 178.5 円で前年度と比べ 4.7 円増加し、令和６年度類似団体平均よりも 11.8 円高い。

使用料単価と汚水処理原価の差益は 18.3 円で前年度と比べ 5.0 円減少し、経費回収率は 110.3％で前年度と比べ 3.1 ポイント低下したものの、令和６年度類似団体平均よりも 11.0 ポイント高い。

【農業集落排水事業】　（単位：円・％）

区　　分		令和７年度 (A)	令和６年度 (B)	増　減 (A－B)	令和６年度 類似団体平均
使用料単価	①	188.3	189.3	△ 1.0	158.1
汚水処理原価	②	345.3	504.1	△ 158.8	282.3
差益（△差損）	①-②	△ 157.0	△ 314.8	157.8	△ 124.2
経費回収率	①/②×100	54.5	37.6	16.9	56.0

（注）使用料単価＝使用料収入/年間有収水量
　　汚水処理原価＝汚水処理費/年間有収水量

有収水量１㎥当たりの使用料単価は 188.3 円で前年度と比べ 1.0 円減少したものの、令和６年度類似団体平均よりも 30.2 円高い。

汚水処理原価は 345.3 円で前年度と比べ 158.8 円減少したものの、令和６年度類似団体平均よりも 63.0 円高い。

使用料単価と汚水処理原価の差損は 157.0 円で前年度と比べ 157.8 円減少し、経費回収率は 54.5％で前年度と比べ 16.9 ポイント上昇したものの、令和６年度類似団体平均よりも 1.5 ポイント低い。

（３）剰余金計算書

①　資本剰余金の状況

資本剰余金は８億 9,543 万円で、前年度と比べ１億 2,724 万円（16.6％）増加している。

これは主に受贈財産評価額で、資本剰余金の受入を行ったためである。

②　利益剰余金の状況

利益剰余金は９億 7,328 万円で、前年度と比べ 3,147 万円（3.1％）減少している。

これは未処分利益剰余金で、減債積立金の取崩額５億 7,580 万円に当年度純利益３億 9,747 万円を加えたものである。

（４）剰余金処分計算書（案）

当年度未処分利益剰余金９億 7,328 万円については、３億 9,747 万円を条例に基づき減債積立金へ積み立て、５億 7,580 万円を議会の議決を経た後に資本金へ組み入れる予定である。

4　財政状態

（1）貸借対照表

資産の状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

科　　目	令和7年度		令和6年度		増　減　額	増減率
	決　算　額	構成比	決　算　額	構成比		
1　固定資産	77,534,326,743	95.7	78,448,839,992	96.1	△ 914,513,249	△ 1.2
（1）　有形固定資産	72,723,091,885	89.7	73,468,145,571	90.0	△ 745,053,686	△ 1.0
ア 土地	1,622,150,190	2.0	1,494,910,694	1.8	127,239,496	8.5
イ 建物	1,514,142,291	1.9	1,587,287,945	1.9	△ 73,145,654	△ 4.6
ウ 構築物	66,152,000,935	81.6	66,221,197,539	81.1	△ 69,196,604	△ 0.1
エ 機械及び装置	3,032,819,473	3.7	3,361,023,173	4.1	△ 328,203,700	△ 9.8
オ 車両運搬具	327,482	0.0	560,531	0.0	△ 233,049	△ 41.6
カ 工具、器具及び備品	10,506,639	0.0	10,119,903	0.0	386,736	3.8
キ 建設仮勘定	391,144,875	0.5	793,045,786	1.0	△ 401,900,911	△ 50.7
（2）　無形固定資産	4,807,397,898	5.9	4,976,857,461	6.1	△ 169,459,563	△ 3.4
ア 地上権	14,581,888	0.0	14,581,888	0.0	0	0
イ 施設利用権	4,792,816,010	5.9	4,962,275,573	6.1	△ 169,459,563	△ 3.4
（3）　投資	3,836,960	0.0	3,836,960	0.0	0	0
ア 出資金	3,831,000	0.0	3,831,000	0.0	0	0
イ その他投資	5,960	0.0	5,960	0.0	0	0
2　流動資産	3,512,713,246	4.3	3,179,632,165	3.9	333,081,081	10.5
（1）　現金預金	2,364,999,405	2.9	2,528,627,983	3.1	△ 163,628,578	△ 6.5
（2）　未収金	621,552,192	0.8	627,982,035	0.8	△ 6,429,843	△ 1.0
貸倒引当金	△ 14,888,351	△ 0.0	△ 14,947,853	△ 0.0	59,502	－
（3）　前払金	541,050,000	0.7	37,970,000	0.0	503,080,000	著増
資　産　合　計	81,047,039,989	100	81,628,472,157	100	△ 581,432,168	△ 0.7

（注）有形固定資産は、減価償却累計額（7年度末42,471,386,586円、6年度末39,690,367,715円）を差引き計上した。

資産合計は810億4,703万円で、前年度と比べ5億8,143万円（0.7％）減少している。その内訳は、固定資産9億1,451万円（1.2％）の減少、流動資産3億3,308万円（10.5％）の増加である。

固定資産の減少については主に、有形固定資産において土地で1億2,723万円増加したものの、建設仮勘定で4億190万円、機械及び装置で3億2,820万円、無形固定資産において施設利用権で1億6,945万円減少したためである。

流動資産の増加については主に、現金預金で1億6,362万円減少したものの、前払金で5億308万円増加したためである。

令和７年度における事業別の内訳は、次表のとおりである。

（単位：円）

科　　目	令和７年度決算額	公共下水道事業	農業集落排水事業
１　固定資産	77,534,326,743	76,099,915,690	1,434,411,053
（１）　有形固定資産	72,723,091,885	71,288,680,832	1,434,411,053
ア 土地	1,622,150,190	1,622,150,190	0
イ 建物	1,514,142,291	1,383,059,720	131,082,571
ウ 構築物	66,152,000,935	64,897,922,957	1,254,077,978
エ 機械及び装置	3,032,819,473	2,997,648,969	35,170,504
オ 車両運搬具	327,482	327,482	0
カ 工具、器具及び備品	10,506,639	10,506,639	0
キ 建設仮勘定	391,144,875	377,064,875	14,080,000
（２）　無形固定資産	4,807,397,898	4,807,397,898	0
ア 地上権	14,581,888	14,581,888	0
イ 施設利用権	4,792,816,010	4,792,816,010	0
（３）　投資	3,836,960	3,836,960	0
ア 出資金	3,831,000	3,831,000	0
イ その他投資	5,960	5,960	0
２　流動資産	3,512,713,246	3,465,333,599	47,379,647
（１）　現金預金	2,364,999,405	2,321,527,353	43,472,052
（２）　未収金	621,552,192	616,881,296	4,670,896
貸倒引当金	△ 14,888,351	△ 14,125,050	△ 763,301
（３）　前払金	541,050,000	541,050,000	0
資　産　合　計	81,047,039,989	79,565,249,289	1,481,790,700

負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

科　　目	令　和　7　年　度		令　和　6　年　度		増　減　額	増減率
	決　算　額	構成比	決　算　額	構成比		
1　固定負債	20,064,804,873	24.8	21,357,852,266	26.2	△ 1,293,047,393	△ 6.1
（1） 企業債	19,889,174,542	24.5	21,085,429,108	25.8	△ 1,196,254,566	△ 5.7
（2） 他会計借入金	100,000,000	0.1	200,000,000	0.2	△ 100,000,000	△ 50
（3） 引当金	75,630,331	0.1	72,423,158	0.1	3,207,173	4.4
ア 退職給付引当金	75,630,331	0.1	72,423,158	0.1	3,207,173	4.4
2　流動負債	3,988,524,468	4.9	3,982,080,323	4.9	6,444,145	0.2
（1） 企業債	2,035,154,566	2.5	2,148,901,197	2.6	△ 113,746,631	△ 5.3
（2） 他会計借入金	100,000,000	0.1	100,000,000	0.1	0	0
（3） 未払金	1,806,461,568	2.2	1,710,717,766	2.1	95,743,802	5.6
（4） 未払費用	28,127,655	0.0	2,708,105	0.0	25,419,550	938.6
（5） 預り金	3,575,679	0.0	5,748,255	0.0	△ 2,172,576	△ 37.8
（6） 引当金	15,205,000	0.0	14,005,000	0.0	1,200,000	8.6
ア 賞与引当金	12,810,000	0.0	11,700,000	0.0	1,110,000	9.5
イ 法定福利費引当金	2,395,000	0.0	2,305,000	0.0	90,000	3.9
3　繰延収益	47,903,214,767	59.1	47,722,758,501	58.5	180,456,266	0.4
（1） 長期前受金	72,212,721,532	89.1	69,814,530,766	85.5	2,398,190,766	3.4
（2） 収益化累計額	△ 24,309,506,765	△ 30.0	△ 22,091,772,265	△ 27.1	△ 2,217,734,500	－
負　債　合　計	71,956,544,108	88.8	73,062,691,090	89.5	△ 1,106,146,982	△ 1.5
1　資本金	7,221,780,758	8.9	6,792,834,855	8.3	428,945,903	6.3
（1） 資本金	7,221,780,758	8.9	6,792,834,855	8.3	428,945,903	6.3
ア 固有資本金	2,712,911,123	3.3	2,712,911,123	3.3	0	0
イ 出資金	353,725,378	0.4	353,725,378	0.4	0	0
ウ 組入資本金	4,155,144,257	5.1	3,726,198,354	4.6	428,945,903	11.5
2　剰余金	1,868,715,123	2.3	1,772,946,212	2.2	95,768,911	5.4
（1） 資本剰余金	895,433,930	1.1	768,193,713	0.9	127,240,217	16.6
ア 受贈財産評価額	385,122,523	0.5	258,496,156	0.3	126,626,367	49.0
イ 他会計負担金	66,895,195	0.1	66,281,345	0.1	613,850	0.9
ウ 工事負担金	47,625,598	0.1	47,625,598	0.1	0	0
エ その他資本剰余金	395,790,614	0.5	395,790,614	0.5	0	0
（2） 利益剰余金	973,281,193	1.2	1,004,752,499	1.2	△ 31,471,306	△ 3.1
ア 当年度未処分利益剰余金（△当年度未処理欠損金）	973,281,193	1.2	1,004,752,499	1.2	△ 31,471,306	△ 3.1
資　本　合　計	9,090,495,881	11.2	8,565,781,067	10.5	524,714,814	6.1
負　債　資　本　合　計	81,047,039,989	100	81,628,472,157	100	△ 581,432,168	△ 0.7

令和７年度における事業別の内訳は、次表のとおりである。

（単位：円）

科　　目	令和７年度決算額	公共下水道事業	農業集落排水事業
１　固定負債	20,064,804,873	19,950,333,965	114,470,908
（１）企業債	19,889,174,542	19,774,703,634	114,470,908
（２）他会計借入金	100,000,000	100,000,000	0
（３）引当金	75,630,331	75,630,331	0
ア 退職給付引当金	75,630,331	75,630,331	0
２　流動負債	3,988,524,468	3,906,424,619	82,099,849
（１）企業債	2,035,154,566	1,994,549,288	40,605,278
（２）他会計借入金	100,000,000	100,000,000	0
（３）未払金	1,806,461,568	1,765,075,720	41,385,848
（４）未払費用	28,127,655	28,112,255	15,400
（５）預り金	3,575,679	3,482,356	93,323
（６）引当金	15,205,000	15,205,000	0
ア 賞与引当金	12,810,000	12,810,000	0
イ 法定福利費引当金	2,395,000	2,395,000	0
３　繰延収益	47,903,214,767	46,910,725,472	992,489,295
（１）長期前受金	72,212,721,532	71,061,836,574	1,150,884,958
（２）収益化累計額	△ 24,309,506,765	△ 24,151,111,102	△ 158,395,663
負　債　合　計	71,956,544,108	70,767,484,056	1,189,060,052
１　資本金	7,221,780,758	6,938,544,794	283,235,964
（１）資本金	7,221,780,758	6,938,544,794	283,235,964
ア 固有資本金	2,712,911,123	2,429,675,159	283,235,964
イ 出資金	353,725,378	353,725,378	0
ウ 組入資本金	4,155,144,257	4,155,144,257	0
２　剰余金	1,868,715,123	1,859,220,439	9,494,684
（１）資本剰余金	895,433,930	895,433,930	0
ア 受贈財産評価額	385,122,523	385,122,523	0
イ 他会計負担金	66,895,195	66,895,195	0
ウ 工事負担金	47,625,598	47,625,598	0
エ その他資本剰余金	395,790,614	395,790,614	0
（２）利益剰余金	973,281,193	963,786,509	9,494,684
ア 当年度未処分利益剰余金（△当年度未処理欠損金）	973,281,193	963,786,509	9,494,684
資　本　合　計	9,090,495,881	8,797,765,233	292,730,648
負債資本合計	81,047,039,989	79,565,249,289	1,481,790,700

負債合計は719億5,654万円で、前年度と比べ11億614万円（1.5%）減少している。その内訳は、固定負債12億9,304万円（6.1%）の減少、流動負債644万円（0.2%）、繰延収益１億8,045万円（0.4%）の増加である。

固定負債の減少については主に、企業債で 11 億 9,625 万円減少したためである。

流動負債の増加については主に、企業債で１億 1,374 万円減少したものの、未払金で 9,574 万円、未払費用で 2,541 万円増加したためである。

繰延収益の増加については、収益化累計額で 22 億 1,773 万円減少したものの、長期前受金で 23 億 9,819 万円増加したためである。

資本合計は 90 億 9,049 万円で、前年度と比べ５億 2,471 万円（6.1％）増加している。その内訳は、資本金４億 2,894 万円（6.3％）、剰余金 9,576 万円（5.4％）の増加である。

資本金の増加については、組入資本金で４億 2,894 万円増加し、剰余金の増加については、利益剰余金で 3,147 万円減少したものの、資本剰余金で１億 2,724 万円増加したためである。

企業債の状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分	令和７年度	令和６年度	増　減　額	増減率
発　行　額	838,900,000	1,514,400,000	△ 675,500,000	△ 44.6
償　還　額	2,148,901,197	2,271,767,336	△ 122,866,139	△ 5.4
支払利息	312,402,134	321,265,003	△ 8,862,869	△ 2.8
期末残高	21,924,329,108	23,234,330,305	△ 1,310,001,197	△ 5.6

企業債の前年度期末残高 232 億 3,433 万円に対し、当年度の発行額８億 3,890 万円、償還額 21 億 4,890 万円により、当年度期末残高は 219 億 2,432 万円となり、前年度と比べ 13 億 1,000 万円（5.6％）減少している。

また、支払利息は３億 1,240 万円で前年度と比べ 886 万円（2.8％）減少している。

５　キャッシュ・フローの状況

（１）キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区　　分	令和７年度	令和６年度	増　減　額
① 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,376,009,343	799,330,391	576,678,952
当年度純利益（△は純損失）	397,474,597	575,806,596	△ 178,331,999
減価償却費	3,042,624,384	2,991,033,373	51,591,011
引当金の増減額（△は減少）	4,347,671	7,850,736	△ 3,503,065
長期前受金戻入額	△ 2,226,910,517	△ 2,182,946,504	△ 43,964,013
受取利息及び配当金	△ 2,673,882	△ 443,252	△ 2,230,630
支払利息及び企業債取扱諸費	312,515,905	321,280,505	△ 8,764,600
固定資産売却損益（△は益）	△ 412,646	△ 152,251,662	151,839,016
資産減耗費	4,383,000	12,392,761	△ 8,009,761
未収金の増減額（△は増加）	29,660,539	△ 324,195,317	353,855,856
未払金の増減額（△は減少）	127,014,891	△ 118,697,478	245,712,369
預り金の増減額（△は減少）	△ 2,172,576	△ 9,662,114	7,489,538
利息及び配当金の受取額	2,673,882	443,252	2,230,630
利息の支払額	△ 312,515,905	△ 321,280,505	8,764,600
② 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 288,636,724	388,789,562	△ 677,426,286
有形固定資産の取得による支出	△ 2,083,227,962	△ 1,664,702,692	△ 418,525,270
有形固定資産の売却による収入	419,700	162,000,000	△ 161,580,300
無形固定資産の取得による支出	△ 68,351,819	△ 37,036,365	△ 31,315,454
国県補助金等による収入	820,075,248	682,646,147	137,429,101
受益者負担金等による収入	45,118,427	34,474,023	10,644,404
他会計からの繰入金等による収入	997,329,682	1,211,408,449	△ 214,078,767
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,251,001,197	△ 963,408,281	△ 287,592,916
企業債による収入	838,900,000	1,514,400,000	△ 675,500,000
企業債の償還による支出	△ 2,148,901,197	△ 2,271,767,336	122,866,139
企業債の償還に係る未払金の増減額（△は減少）	159,000,000	△ 206,040,945	365,040,945
他会計借入金の償還による支出	△ 100,000,000	－	△ 100,000,000
④ 資金増減額　（①＋②＋③）	△ 163,628,578	224,711,672	△ 388,340,250
⑤ 資金期首残高	2,528,627,983	2,303,916,311	224,711,672
⑥ 資金期末残高　（④＋⑤）	2,364,999,405	2,528,627,983	△ 163,628,578

当年度期末の資金残高は、23 億 6,499 万円となり、期首の資金残高 25 億 2,862 万円と比べ１億 6,362 万円減少している。これは、業務活動によって 13 億 7,600 万円の資金を得たものの、財務活動によって 12 億 5,100 万円、投資活動によって２億 8,863 万円使用したことによるものである。

① 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動により増加した資金は、13 億 7,600 万円である。これは、計上された当年度純利益に、実際に現金の収入や支出を伴わない減価償却費や長期前受金戻入額等を加味したものである。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により減少した資金は、２億 8,863 万円である。これは主に、他会計からの繰入金等による９億 9,732 万円、国県補助金等による８億 2,007 万円の収入があったものの、有形固定資産の取得による 20 億 8,322 万円の支出があったためである。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により減少した資金は、12 億 5,100 万円である。これは主に、企業債による８億 3,890 万円の収入があったものの、企業債の償還による 21 億 4,890 万円の支出があったためである。

（２）キャッシュ・フローの状況に関する指標

キャッシュ・フローの状況に関する指標は、次表のとおりである。

（単位：％・年）

分　析　項　目	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	算　　式
① 業務キャッシュ・フロー対流動負債比率	34.9	36.7	20.1	34.5	$\frac{\text{業務キャッシュ・フロー}}{\text{流動負債}} \times 100$
② 債務償還可能年数	18.5	16.2	29.1	15.9	$\frac{\text{企業債残高}}{\text{業務キャッシュ・フロー}}$

① 業務キャッシュ・フロー対流動負債比率

１年以内に支払義務が到来する負債に対する、業務キャッシュ・フローの支払能力を示す指標であり、高い方がよいとされている。当年度は 34.5％で、流動負債は微増したものの、業務活動によるキャッシュ・フローが大きく増加したことにより、前年度と比べ 14.4 ポイント改善している。

② 債務償還可能年数

企業債の返済に対する、業務キャッシュ・フローの償還能力を示す指標であり、少ない方がよいとされている。当年度は 15.9 年で企業債残高が減少し、業務活動によるキャッシュ・フローが大きく増加したことにより、前年度と比べ 13.2 年減少している。

６　経営分析

【公共下水道事業】

（単位：％・回）

分析項目		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和６年度類似団体平均	算式
構成比率	① 固定資産構成比率	97.2	96.6	96.1	95.6	－	固定資産 / 資産合計 ×100
	② 固定負債構成比率	28.1	27.1	26.5	25.1	－	固定負債 / 負債資本合計 ×100
	③ 自己資本構成比率	67.1	68.0	68.7	70.0	61.9	資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 / 負債資本合計 ×100
財務比率	④ 固定比率	144.8	142.2	139.9	136.6	－	固定資産 / 資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 ×100
	⑤ 固定資産対長期資本比率	102.0	101.7	101.0	100.6	101.4	固定資産 / 資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益 ×100
	⑥ 流動比率	59.8	67.8	80.6	88.7	74.6	流動資産 / 流動負債 ×100
	⑦ 当座比率	58.4	63.8	79.6	74.9	－	現金預金＋（未収金－貸倒引当金） / 流動負債 ×100
収益率	⑧ 総資本利益率	0.6	0.5	0.5	0.5	－	当年度経常損益 / （期首負債資本合計＋期末負債資本合計）×1/2 ×100
	⑨ 総収支比率	111.8	109.4	112.4	108.4	106.6	総収益 / 総費用 ×100
	⑩ 営業収支比率	67.3	65.9	65.8	64.5	－	営業収益－受託工事収益 / 営業費用－受託工事費用 ×100
	⑪ 経常収支比率	111.8	109.5	109.1	108.4	107.1	経常収益 / 経常費用 ×100
回転率	⑫ 総資本回転率	0.03	0.03	0.04	0.04	－	営業収益－受託工事収益 / （期首負債資本合計＋期末負債資本合計）×1/2

（１）構成比率

①　固定資産構成比率

資産合計中の固定資産の割合を示す指標であり、低い方がよいとされているが、公営企業は固定資産の額が大きいため必然的に高くなる。当年度は 95.6％で、前年度と比べ 0.5 ポイント改善している。

②　固定負債構成比率

負債資本合計中の固定負債の割合を示す指標であり、低い方がよいとされている。当年度は 25.1％で、前年度と比べ 1.4 ポイント改善している。

③　自己資本構成比率

自己資本の調達度を示し、経営の健全性を見る指標であり、高い方がよいとされている。当年度は 70.0％で、前年度と比べ 1.3 ポイント改善し、令和６年度類似団体平均より 8.1 ポイント高い。

（２）財務比率

④　固定比率

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標であり、100%以下が望ましいとされているが、公営企業では、財源を企業債に依存するところが大きいため必然的に高くなる。当年度は 136.6%で、前年度と比べ 3.3 ポイント改善している。

⑤　固定資産対長期資本比率

固定資産がどのような財源で構成されているかを示し、事業の長期的安全性を見る指標であり、低い方がよいとされている。当年度は 100.6%で、前年度と比べ 0.4 ポイント改善し、令和６年度類似団体平均より 0.8 ポイント低い。

⑥　流動比率

短期的な資金繰りの安全性を示す指標であり、高い方がよいとされている。当年度は 88.7%で、前年度と比べ 8.1 ポイント改善し、令和６年度類似団体平均より 14.1 ポイント高い。

⑦　当座比率

流動資産のうち現金預金などの当座資産と流動負債を対比させたものであり、高い方がよいとされている。当年度は 74.9%で、前年度と比べ 4.7 ポイント低下している。

（３）収益率

⑧　総資本利益率

事業の経常的な収益力を総合的に示す指標であり、高い方がよいとされている。当年度は 0.5%で、前年度からの増減はない。

⑨　総収支比率

収益と費用の相対的な関連を示す指標であり、高い方がよいとされている。当年度は 108.4%で、前年度と比べ 4.0 ポイント低下したものの、令和６年度類似団体平均より 1.8 ポイント高い。

⑩　営業収支比率

営業収益とそれに要した営業費用を対比して、業務活動の能率を示す指標であり、高い方がよいとされている。当年度は 64.5%で、前年度と比べ 1.3 ポイント低下している。

⑪　経常収支比率

経常的な収益と費用の関連を示す指標であり、高い方がよいとされている。当年度は 108.4%で、前年度と比べ 0.7 ポイント低下したものの、令和６年度類似団体平均より 1.3 ポイント高い。

（４）回転率

⑫　総資本回転率

総資本に対する営業収益の割合で、投下された資本の効率を測定する指標であり、高い方がよいとされている。当年度は 0.04 回で、前年度からの増減はない。

【農業集落排水事業】

（単位：％・回）

分析項目		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度類似団体平均	算式
構成比率	① 固定資産構成比率	－	96.5	96.8	－	固定資産 / 資産合計 ×100
	② 固定負債構成比率	－	9.9	7.7	－	固定負債 / 負債資本合計 ×100
	③ 自己資本構成比率	－	83.4	86.7	72.6	資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 / 負債資本合計 ×100
財務比率	④ 固定比率	－	115.7	111.6	－	固定資産 / 資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 ×100
	⑤ 固定資産対長期資本比率	－	103.4	102.5	102.6	固定資産 / 資本金＋剰余金＋評価差額等+固定負債＋繰延収益 ×100
	⑥ 流動比率	－	52.3	57.7	58.3	流動資産 / 流動負債 ×100
	⑦ 当座比率	－	52.3	57.7	－	現金預金＋(未収金－貸倒引当金) / 流動負債 ×100
収益率	⑧ 総資本利益率	－	0.4	0.4	－	当年度経常損益 / (期首負債資本合計＋期末負債資本合計)×1/2 ×100
	⑨ 総収支比率	306.3	102.2	104.7	104.5	総収益 / 総費用 ×100
	⑩ 営業収支比率	－	15.8	19.2	－	営業収益－受託工事収益 / 営業費用－受託工事費用 ×100
	⑪ 経常収支比率	－	103.9	104.7	106.6	経常収益 / 経常費用 ×100
回転率	⑫ 総資本回転率	－	0.02	0.02	－	営業収益－受託工事収益 / (期首負債資本合計＋期末負債資本合計)×1/2

（1）構成比率

① 固定資産構成比率

資産合計中の固定資産の割合を示す指標であり、低い方がよいとされているが、公営企業は固定資産の額が大きいため必然的に高くなる。当年度は96.8％で、前年度と比べ0.3ポイント上昇している。

② 固定負債構成比率

負債資本合計中の固定負債の割合を示す指標であり、低い方がよいとされている。当年度は7.7％で、前年度と比べ2.2ポイント改善している。

③ 自己資本構成比率

自己資本の調達度を示し、経営の健全性を見る指標であり、高い方がよいとされている。当年度は86.7％で、前年度と比べ3.3ポイント改善し、令和６年度類似団体平均より14.1ポイント高い。

（２）財務比率

④　固定比率

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標であり、100%以下が望ましいとされているが、公営企業では、財源を企業債に依存するところが大きいため必然的に高くなる。当年度は 111.6%で、前年度と比べ 4.1 ポイント改善している。

⑤　固定資産対長期資本比率

固定資産がどのような財源で構成されているかを示し、事業の長期的安全性を見る指標であり、低い方がよいとされている。当年度は 102.5%で、前年度と比べ 0.9 ポイント改善し、令和６年度類似団体平均より 0.1 ポイント低い。

⑥　流動比率

短期的な資金繰りの安全性を示す指標であり、高い方がよいとされている。当年度は 57.7%で、前年度と比べ 5.4 ポイント改善したものの、令和６年度類似団体平均より 0.6 ポイント低い。

⑦　当座比率

流動資産のうち現金預金などの当座資産と流動負債を対比させたものであり、高い方がよいとされている。当年度は 57.7%で、前年度と比べ 5.4 ポイント改善している。

（３）収益率

⑧　総資本利益率

事業の経常的な収益力を総合的に示す指標であり、高い方がよいとされている。当年度は 0.4%で、前年度からの増減はない。

⑨　総収支比率

収益と費用の相対的な関連を示す指標であり、高い方がよいとされている。当年度は 104.7%で、前年度と比べ 2.5 ポイント改善し、令和６年度類似団体平均より 0.2 ポイント高い。

⑩　営業収支比率

営業収益とそれに要した営業費用を対比して、業務活動の能率を示す指標であり、高い方がよいとされている。当年度は 19.2%で、前年度と比べ 3.4 ポイント改善している。

⑪　経常収支比率

経常的な収益と費用の関連を示す指標であり、高い方がよいとされている。当年度は 104.7%で、前年度と比べ 0.8 ポイント改善したものの、令和６年度類似団体平均より 1.9 ポイント低い。

（４）回転率

⑫　総資本回転率

総資本に対する営業収益の割合で、投下された資本の効率を測定する指標であり、高い方がよいとされている。当年度は 0.02 回で、前年度からの増減はない。

7　むすび

令和７年度桑名市下水道事業会計決算審査においては、決算数値の正確性を中心に審査資料の収支の状況、経営分析などを参考に前年度数値との比較を行い、経営成績、財政状態などを検証し審査を行った。

当年度も「桑名市上下水道事業経営戦略（令和６年度～令和 15 年度）」に基づき、汚水管路の普及拡大及び雨水浸水対策に取り組まれた。

公共下水道事業については、下水道の普及率（人口）は 82.9％で前年度より 0.9 ポイント上昇し、年間総処理水量は、北勢沿岸流域下水道と長島浄化センターにおいて 12,565,867 ㎥処理されており、前年度より 277,957 ㎥（2.2％）減少している。また、年間有収水量も 10,856,289 ㎥で前年度より 27,238 ㎥（0.3％）減少したものの、有収率は 86.4％で前年度より 1.7 ポイント上昇している。

汚水対策事業では、大字東方地内ほか９か所で 9,697.8ｍの管路施設工事などが行われた。雨水対策事業では、江場ポンプ場再構築基本設計業務委託および江場地内ほかで大規模下水道管路特別調査等業務委託が行われた。

コストキャップ型下水道では、令和５年度に開始された第二期に関する協定その６、令和６年度に開始された第三期に関する協定その１、その２に基づいて、大字東方ほかにおいて未普及地域の解消に向けた取り組みを進められ、公共下水道の整備に努められた。引き続き下水道未接続世帯に対し水洗化を進められたい。

また、人口減少社会の到来等により今後下水道使用料の大幅な増加は見込めないと推測されることから、引き続き不明水の削減などによる有収率の向上や業務改善などによる経費削減に積極的に取り組まれたい。

農業集落排水事業については、下水道の普及率（人口）は 1.0％で前年度と同じである。年間総処理水量は、125,596 ㎥処理されており、前年度より 2,571 ㎥（2.0％）減少している。また、年間有収水量も 125,596 ㎥で前年度より 2,571 ㎥（2.0％）減少し、有収率は 100％で前年度と同じである。さらに、施設等の整備状況では、昨年度に引き続き古野・美鹿地区で事業計画策定業務委託が行われた。

本事業は、農業用用排水の水質保全、農業用用排水施設の機能維持及び農村生活環境の改善を図るとともに、農業集落における、し尿・生活雑排水等の汚水を適切に処理することにより、生産性の高い農業の実現と活力ある農村社会の形成及び循環型社会を構築する役割を担う一方で、処理区域内人口・水洗化人口ともに減少している傾向にある。

こうした本事業の役割を将来にわたり持続的に履行されることを基本方針としつつ、普及途上にある公共下水道事業への接続替えなどの施設の統廃合も視野に入れ、投資の効率化、維持管理費等の節減等の経営改善に努められたい。

下水道事業全般の経営成績については、総収益は 52 億 832 万円、総費用は 48 億 1,085 万円で、純利益は３億 9,747 万円となり前年度と比べ１億 7,833 万円（31.0％）減少した。これは、減価償却費や総係費などの総費用が増加したことに加え、固定資産売却益などによる総収益が減少したためである。

財政状態については、当年度の資産は前年度と比べ５億 8,143 万円（0.7％）減の 810 億 4,703 万円、負債は前年度と比べ 11 億 614 万円（1.5％）減の 719 億 5,654 万円となった。主な要因は、資産については建設仮勘定等による固定資産の減少など、負債については企業債による固定負債の減少などによるものである。一方で、資本は前年度と比べ５億 2,471 万円（6.1％）増の 90 億 9,049 万円となった。主な要因は組入資本金による資本金の増加などによるものである。

下水道を取り巻く環境は依然として厳しい状況にある。しかし、安定的かつ継続的な事業運営に向け、

多額の企業債償還、老朽化した施設の更新・長寿命化といった課題に対し計画的に対策を講じ、市民の健康で快適な生活環境の確保とともに、公共用水域の水質保全に寄与されることを望むものである。

決　算　審　査　資　料

別表－１

予　算・決　算　額

収　益　的　収　入

科目	予算額				決算額（）は、うち仮受消費税及び地方消費税				予算額に対し決算額の増減		執行率	
	令和７年度	構成比	令和６年度	構成比	令和７年度	構成比	令和６年度	構成比	令和７年度	令和６年度	令和７年度	令和６年度
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円	%	%
下水道事業収益	**5,441,266,000**	**100**	**5,660,358,000**	**100**	**5,429,338,342 (221,127,624)**	**100**	**5,567,726,737 (222,388,082)**	**100**	**△11,927,658**	**△92,631,263**	**99.8**	**98.4**
営業収益	3,059,286,000	56.2	3,135,874,000	55.4	3,058,737,139 (220,876,467)	56.3	3,063,581,957 (222,109,935)	55.0	△548,861	△72,292,043	99.9	97.7
営業外収益	2,381,514,000	43.8	2,372,212,000	41.9	2,368,726,438 (216,690)	43.6	2,351,893,118 (278,147)	42.2	△12,787,562	△20,318,882	99.5	99.1
特別利益	466,000	0.0	152,272,000	2.7	1,874,765 (34,467)	0.0	152,251,662	2.7	1,408,765	△20,338	402.3	99.9

資　本　的　収　入

科目	予算額				決算額（）は、うち仮受消費税及び地方消費税				予算額に対し決算額の増減		執行率	
	令和７年度	構成比	令和６年度	構成比	令和７年度	構成比	令和６年度	構成比	令和７年度	令和６年度	令和７年度	令和６年度
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円	%	%
資本的収入	**4,749,123,060**	**100**	**5,192,170,692**	**100**	**2,870,168,023**	**100**	**3,707,450,271**	**100**	**△1,878,955,037**	**△1,484,720,421**	**60.4**	**71.4**
企業債	1,689,200,000	35.6	2,164,200,000	41.7	838,900,000	29.2	1,514,400,000	40.8	△850,300,000	△649,800,000	49.7	70.0
他会計負担金	99,346,000	2.1	69,869,000	1.3	64,150,081	2.2	149,033,946	4.0	△35,195,919	79,164,946	64.6	213.3
他会計補助金	918,218,000	19.3	915,824,000	17.6	984,422,795	34.3	893,275,745	24.1	66,204,795	△22,548,255	107.2	97.5
国庫補助金	1,376,155,060	29.0	1,325,650,692	25.5	900,652,960	31.4	736,590,632	19.9	△475,502,100	△589,060,060	65.4	55.6
県補助金	1,952,000	0.0	11,583,000	0.2	1,952,500	0.1	11,583,000	0.3	500	0	100.0	100
負担金及び分担金	664,244,000	14.0	595,296,000	11.5	80,082,000	2.8	292,818,610	7.9	△584,162,000	△302,477,390	12.1	49.2
固定資産売却代金	8,000	0.0	9,748,000	0.2	7,687	0.0	9,748,338	0.3	△313	338	96.1	100.0
他会計借入金	－	－	100,000,000	1.9	－	－	100,000,000	2.7	－	0	－	100

（注）資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,259,305,833円（翌年度に繰り越される支出の財源に充当する額256,252,000円は含まない）は、減債積立金575,806,596円、過年度分損益勘定留保資金683,499,237円で補てんしている。

対　照　比　較　表

収　益　的　支　出

科目	予算額				決算額（）は、うち仮払消費税及び地方消費税				不用額		執行率	
	令和７年度	構成比	令和６年度	構成比	令和７年度	構成比	令和６年度	構成比	令和７年度	令和６年度	令和７年度	令和６年度
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円	%	%
下水道事業費用	**5,138,451,000**	**100**	**5,132,897,000**	**100**	**5,035,922,244** **(130,901,839)**	**100**	**4,924,142,096** **(133,016,017)**	**100**	**102,528,756**	**208,754,904**	**98.0**	**95.9**
営業費用	4,705,459,400	91.6	4,725,964,000	92.1	4,616,246,182 (130,662,570)	91.7	4,566,417,883 (132,911,291)	92.7	89,213,218	159,546,117	98.1	96.6
営業外費用	418,798,600	8.2	391,577,200	7.6	417,042,830	8.3	353,813,991	7.2	1,755,770	37,763,209	99.6	90.4
特別損失	4,143,000	0.1	5,305,800	0.1	2,633,232 (239,269)	0.1	3,910,222 (104,726)	0.1	1,509,768	1,395,578	63.6	73.7
予備費	10,050,000	0.2	10,050,000	0.2	0	0	0	0	10,050,000	10,050,000	0	0

資　本　的　支　出

科目	予算額				決算額（）は、うち仮払消費税及び地方消費税				翌年度繰越額	不用額		執行率	
	令和７年度	構成比	令和６年度	構成比	令和７年度	構成比	令和６年度	構成比	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	令和７年度	令和６年度	令和７年度	令和６年度
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円	円	%	%
資本的支出	**5,982,262,019**	**100**	**6,223,556,301**	**100**	**3,873,221,856** **(140,849,374)**	**100**	**4,760,362,322** **(210,828,793)**	**100**	**2,031,390,440**	**77,649,723**	**133,789,960**	**64.7**	**76.5**
建設改良費	3,732,759,156	62.4	3,851,788,301	61.9	1,623,721,616 (140,849,374)	41.9	2,388,594,986 (210,828,793)	50.2	2,031,390,440	77,647,100	133,789,296	43.5	62.0
企業債償還金	2,148,903,000	35.9	2,271,768,000	36.5	2,148,901,197	55.5	2,271,767,336	47.7	0	1,803	664	99.9	99.9
他会計借入金償還金	100,000,000	1.7	100,000,000	1.6	100,000,000	2.6	100,000,000	2.1	0	0	0	100	100
国庫補助金返還金	573,863	0.0	－	－	573,863	0.0	－	－	0	0	－	100	－
負担金返還金	26,000	0.0	－	－	25,180	0.0	－	－	0	820	－	96.8	－

別表－２

費　　用　　使　　途

区分／科目	職員給与費					減価償却費等				
	金額				前年度対比	金額				前年度対比
	令和７年度	構成比	令和６年度	構成比		令和７年度	構成比	令和６年度	構成比	
	円	%	円	%	%	円	%	円	%	%
営業費用	**128,861,641**	**100**	**97,502,715**	**100**	**132.2**	**3,047,007,384**	**100**	**3,017,719,134**	**100**	**101.0**
汚水管渠費										
雨水管渠費										
汚水ポンプ場費										
雨水ポンプ場費	31,249,019	24.3	28,922,104	29.7	108.0					
処理場費										
普及促進費										
流域下水道費										
業務費										
総係費	97,612,622	75.7	68,580,611	70.3	142.3					
減価償却費						3,042,624,384	99.9	2,991,033,373	99.1	101.7
資産減耗費						4,383,000	0.1	26,685,761	0.9	16.4
営業外費用										
支払利息及び企業債取扱諸費										
雑支出										
特別損失										
過年度損益修正損										
合計	128,861,641	100	97,502,715	100	132.2	3,047,007,384	100	3,017,719,134	100	101.0

（注）職員給与費は、給料、手当等、賞与引当金繰入額、退職給付費、法定福利費及び法定福利費引当金繰入額を、減価償却費等は、有形及び無形固定資産減価償却費及び固定資産除却費を、金融費用は、企業債利息及び借入金利息を、その他費用は、その他すべての費用をいう。

別　比　較　表

金融費用					その他費用					合計				
金額				前年度対比	金額				前年度対比	金額				前年度対比
令和7年度	構成比	令和6年度	構成比		令和7年度	構成比	令和6年度	構成比		令和7年度	構成比	令和6年度	構成比	
円	%	円	%	%	円	%	円	%	%	円	%	円	%	%
					1,309,714,587	**99.0**	**1,318,284,743**	**98.9**	**99.3**	**4,485,583,612**	**93.2**	**4,433,506,592**	**93.0**	**101.2**
					93,742,639	7.1	82,462,896	6.2	113.7	93,742,639	1.9	82,462,896	1.7	113.7
					29,783,309	2.3	31,457,011	2.4	94.7	29,783,309	0.6	31,457,011	0.7	94.7
					65,139,080	4.9	79,968,979	6.0	81.5	65,139,080	1.4	79,968,979	1.7	81.5
					229,195,238	17.3	230,011,022	17.3	99.6	260,444,257	5.4	258,933,126	5.4	100.6
					170,203,979	12.9	166,869,948	12.5	102.0	170,203,979	3.5	166,869,948	3.5	102.0
					162,080	0.0	102,499	0.0	158.1	162,080	0.0	102,499	0.0	158.1
					601,486,614	45.5	614,402,388	46.1	97.9	601,486,614	12.5	614,402,388	12.9	97.9
					111,577,774	8.4	103,804,397	7.8	107.5	111,577,774	2.3	103,804,397	2.2	107.5
					8,423,874	0.6	9,205,603	0.7	91.5	106,036,496	2.2	77,786,214	1.6	136.3
										3,042,624,384	63.2	2,991,033,373	62.7	101.7
										4,383,000	0.1	26,685,761	0.6	16.4
312,515,905	**100**	**321,280,505**	**100**	**97.3**	**10,361,443**	**0.8**	**11,063,776**	**0.8**	**93.7**	**322,877,348**	**6.7**	**332,344,281**	**7.0**	**97.2**
312,515,905	100	321,280,505	100	97.3						312,515,905	6.5	321,280,505	6.7	97.3
					10,361,443	0.8	11,063,776	0.8	93.7	10,361,443	0.2	11,063,776	0.2	93.7
					2,393,963	**0.2**	**3,805,496**	**0.3**	**62.9**	**2,393,963**	**0.0**	**3,805,496**	**0.1**	**62.9**
					2,393,963	0.2	3,805,496	0.3	62.9	2,393,963	0.0	3,805,496	0.1	62.9
312,515,905	100	321,280,505	100	97.3	1,322,469,993	100	1,333,154,015	100	99.2	4,810,854,923	100	4,769,656,369	100	100.9

再生紙を使用しています。